

(3) 中東・アフリカ諸国経済

中東・アフリカ地域は、ユーラシア大陸の一部と広大なアフリカ大陸に位置する国々と、人口約 11 億人（2005 年）を擁する巨大な経済圏である。

特に世界経済が資源価格の高騰に見舞われた 2003 年以降、原油や希少金属等の豊富な天然資源に恵まれた中東・アフリカ諸国に対して世界各国の関心が集まっている（第 1-2-6-50 図、第 1-2-6-51 図）。

域内の所得水準を一人当たり名目 GDP で比較してみると（第 1-2-6-52 図）、国によってその水準は幅広く分布している。

域内の人口増加率は各国とも高く、おおむね年率 2%前後で増加し続けている。失業率もほとんどのアフリカ諸国及び一部の中東産油諸国では 10%を大きく上回る深刻な状況となっている。

これらの国々の中で、原油輸出収入を背景として相対的に一人当たり名目 GDP の値が高い GCC 各国では、産業の多角化を図る取組が進められている。これは、増大する人口への雇用機会の提供を一つの大きな狙いとしており、特に自国民比率の高い国において雇用機会創出への取組が積極的に進められている²²⁷。

他方アフリカ諸国では、過去、主要な産業は農業であったが、アフリカ人の大半が農村生活者であるにも関わらず、世界と比較して一人当たりの穀物生産量は低位に推移しており、経済成長が停滞している状況にあった²²⁸。しかしながら、資源価格の高騰以降、先進諸国のみならず、中国、ロシアをはじめとする新興諸国企業による資源開発投資が活発化した結果、従来の農業を中心とした経済構造から、天然資源の開発・輸出を中心とした経済構造へと転換し、急速な経済成長を遂げる国が増えてきている。

ところが、2008 年後半以降の資源・食料価格の急落と世界的な金融危機の到来によって、それまで順調な発展を続けてきた中東・アフリカ諸国経済も、海外からの資本が縮小されたり、輸出収入が減少したりするなどの影響を受け、大きな試練に直面している。

以下では、このように大きく変化する経済環境の中で、中東・アフリカ諸国経済が置かれた現状と課題を概観しつつ、我が国企業の中東・アフリカ諸国でのビジネスチャンス拡大に向けた展望について考察する。

第 1-2-6-50 図 石油及び天然ガス確認埋蔵量の地域別シェア

	原油	天然ガス
中東	61.0%	41.3%
欧州（ロシア・CISを含む）	11.6%	33.5%
アフリカ	9.5%	8.2%
中南米	9.0%	4.4%
北米	5.6%	4.5%
アジア	3.3%	8.2%
主要な アフリカ諸国	リビア	3.3%
	ナイジェリア	2.9%
	アルジェリア	1.0%
(参考)	サウジアラビア	21.3%
	ロシア	25.2%

資料:BP「BP Statistical Review of World Energy」から作成。

²²⁷ 我が国としても産業の多角化について協力を実施しており、その取組について第三章第二節で述べる。

²²⁸ 平野克己(2001)「アフリカ農業の国際比較」。

第1-2-6-51 図 希少鉱物資源産出額の国別シェア

	1位	2位	3位	4位	5位	アフリカの占める割合(%)
プラチナ	南アフリカ	ロシア	米国	カナダ	その他	88
マンガン	南アフリカ	ウクライナ	ガボン	インド	中国	82
コバルト	コンゴ民主共和国	キューバ	豪州	米国	ザンビア	41
金	南アフリカ	豪州	ペルー	中国	米国	40
バナジウム	中国	南アフリカ	ロシア	米国	その他	32
セシウム	カナダ	ジンバブエ	ナミビア	—	—	29
アルミニウム	豪州	ギニア	ジャマイカ	ブラジル	中国	26
チタン	中国	豪州	南アフリカ	インド	ノルウェー	17
クロム	カザフスタン	南アフリカ	インド	米国	その他	11

資料：前田匡史(2008)「アフリカにおける資源開発に向けた戦略的取り組みへの指針」から作成。

第1-2-6-52 図 中東・アフリカ諸国の主な経済指標

	国名	2007年の 名目GDP (十億ドル)	2007年の 一人当たり GDP(ドル)	一人当たり GDP順位 (世界)	2007年の 人口 (百万人)	2050年の 人口予測 (百万人)	人口 増加率 (%)	自国民 比率 (%)	失業率 (%)
中東 産油諸国	サウジアラビア	381.9	15,724	40	24.3	43.7	2.12	73.0	9.8(2008年)
	アラブ首長国連邦	180.2	40,147	19	4.5	8.3	2.82	17.0	3.0(2004年)
	クウェート	111.8	33,760	23	3.3	5.2	2.44	32.0	4.4(2005年)
	カタール	71.0	76,374	3	0.9	2.3	10.65	約30.0	0.6(2008年)
	オマーン	40.4	14,725	42	2.7	4.9	2.08	73.0	15.0(2004年)
	バーレーン	18.4	24,138	30	0.8	1.3	2.08	51.0	約6.6(2003年)
	南アフリカ	283.4	5,922	69	47.9	56.8	0.98	—	21.7(2008年)
アフリカ 諸国	ナイジェリア	167.4	1,164	129	143.9	289.1	2.33	—	—
	アルジェリア	135.3	3,934	88	34.4	49.6	1.51	—	12.9(2008年)
	エジプト	130.3	1,772	119	73.6	129.5	1.81	—	8.7(2008年)
	モロッコ	75.1	2,423	109	31.0	42.6	1.20	—	10.0(2008年)
	リビア	69.9	11,475	50	6.1	9.8	2.00	—	30.0(2004年)
	アンゴラ	59.3	3,629	95	16.3	42.3	2.67	—	50以上(2001年)
	チュニジア	35.1	3,434	97	10.2	12.7	0.98	—	14.0(2008年)
	カメルーン	20.7	1,097	131	18.9	36.7	2.26	—	30.0(2001年)
	エチオピア	19.4	252	176	77.2	173.8	2.59	—	—
	ガーナ	15.0	684	152	22.0	45.2	2.09	—	11.0(2000年)
	ボツワナ	12.3	7,005	64	1.8	2.8	1.45	—	7.5(2007年)
	ジンバブエ	12.0	55	181	11.7	22.2	0.27	—	80.0(2005年)
	ガボン	11.6	8,076	60	1.4	2.5	1.84	—	21.0(2006年)
	ザンビア	11.4	939	138	12.2	29.0	2.43	—	50.0(2000年)
	ナミビア	8.7	4,296	85	2.0	3.6	1.93	—	5.0(2008年)
	コンゴ共和国	7.7	2,159	113	3.5	6.9	1.91	—	—
	ギニア	4.2	417	160	10.0	24.0	2.26	—	—
	モーリタニア	2.8	952	135	3.0	6.1	2.40	—	30.0(2008年)

備考：1. 人口増加率は、2005年から2010年までの平均伸び率。

2. サウジアラビアの失業率は、外国人労働者を除き、サウジ人に限った失業率。

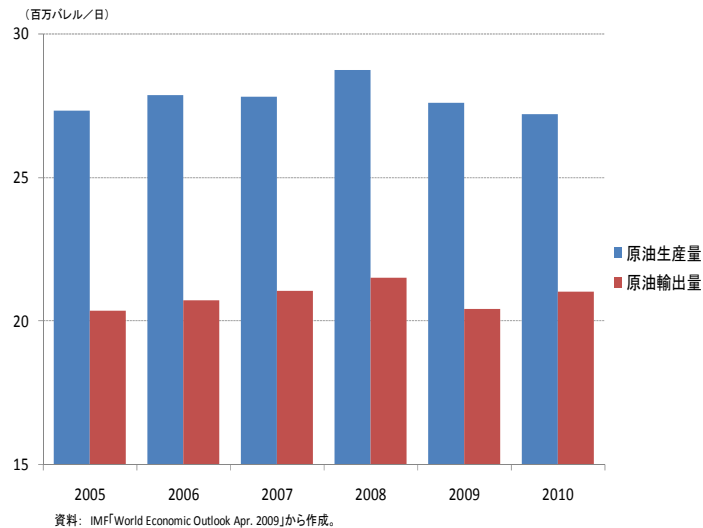
資料：IMF「World Economic Outlook Database」、国連「World Population Prospect」、CIA「World Fact Book」、外務省Webページ、財団法人日本エネルギー経済研究所中東研究センター「変革期にある中東に対する我が国の取組に係る包括的調査」から作成。

① 中東・アフリカ諸国経済の現状(金融危機の中東・アフリカ諸国経済への影響)

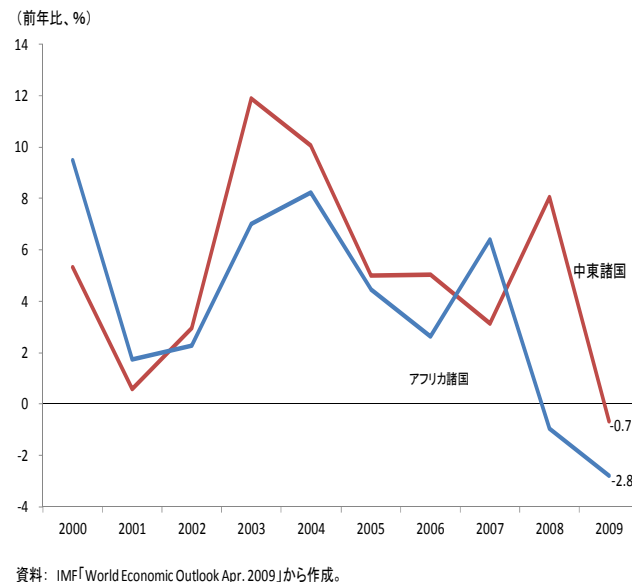
(貿易)

世界的な金融・経済危機は、中東・アフリカ諸国経済にも大きな影響を与えている。先進諸国の景気後退によるこれらの需要低迷や、原油、穀物等資源・食料価格の下落は、主力輸出品目である原油や穀物等の輸出額の減少を通じて、中東・アフリカ諸国の輸出額を2009年にかけて大きく減速させると見込まれている(第1-2-6-53図、第1-2-6-54図)。

第 1-2-6-53 図 中東産油諸国の原油生産量と輸出量の推移



第 1-2-6-54 図 中東諸国及びアフリカ諸国の財輸出の推移



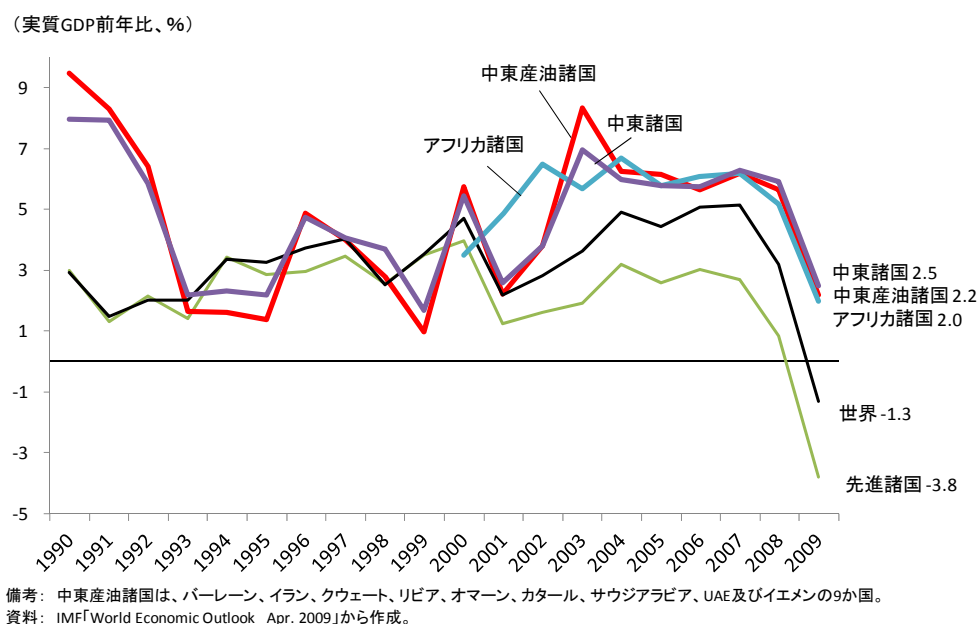
(経済成長率)

IMF によれば、非産油諸国を含む中東諸国全体の 2009 年の実質 GDP 成長率は 2.5%、中東産油諸国については 2.2%、アフリカ諸国についても 2009 年の成長率は 2.0%と、それぞれ大きく減速すると見込まれている (第 1-2-6-55 図)。

2009 年には先進諸国の成長率が大きくマイナスとなることが見込まれるなか、こうして中東・アフリカ諸国経済が、中国等の新興諸国と同様、大きく減速しつつもプラス成長を維持することが見込まれていることは注目に値する。そして、IMF によれば中東・アフリカ諸国経済は 2010 年には早くも回復に転ずることが見込まれている²²⁹。

²²⁹ IMF 「World Economic Outlook, Apr. 2009」。

第 1-2-6-55 図 大きく減速する中東・アフリカ諸国の実質 GDP 成長率

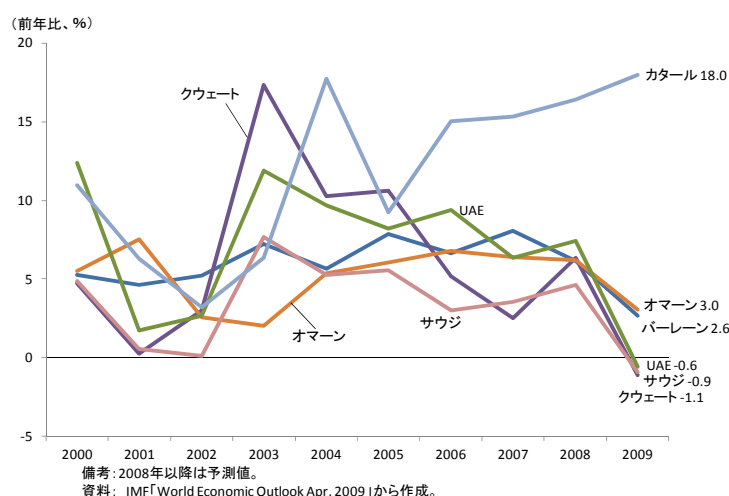


しかしながら、各国経済が受ける影響は必ずしも一様ではない。

2009年の各国ごとの実質GDP成長率（IMF予測値）を見ると、中東産油諸国では、UAE、サウジアラビア及びクウェートの3か国がマイナス成長に転落する一方で、オマーン、バーレーン及びカタールの3か国がプラス成長を維持すると見込まれており、大きく2極化する傾向が見てとれる。特に2009年には液化天然ガス（LNG）の生産が倍増するカタールの成長率は18.0%（2009年）と更に加速すると見込まれており、他の石油輸出諸国とは極めて対照的な動きを示している²³⁰（第1-2-6-56図）。

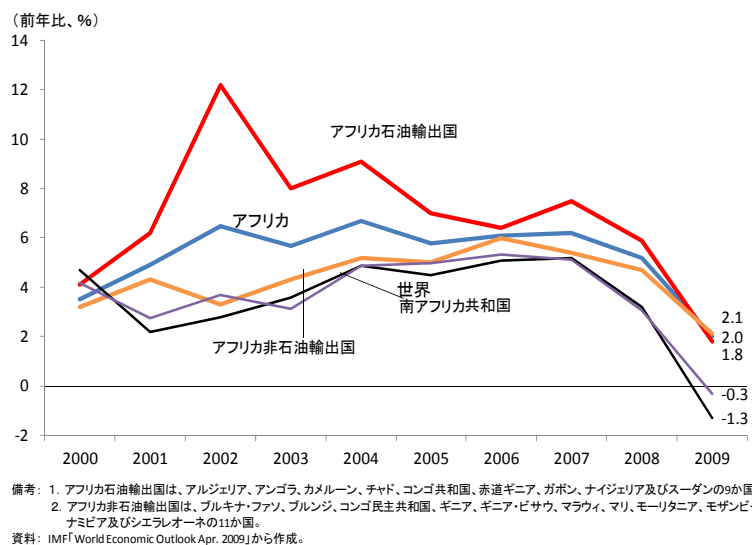
アフリカ諸国では、それまで大きな開きのあった石油輸出国と非石油輸出国との間の成長率格差は、アンゴラ等石油輸出国の成長率が大きく減速することで縮小し、2009年にはほとんど解消する見込みとなっている（第1-2-6-57図、第1-2-6-58図）。非石油輸出国の中では南アフリカ共和国が2009年にはマイナス成長に転ずると見込まれていることが注目される。

第 1-2-6-56 図 中東産油諸国の実質 GDP 成長率

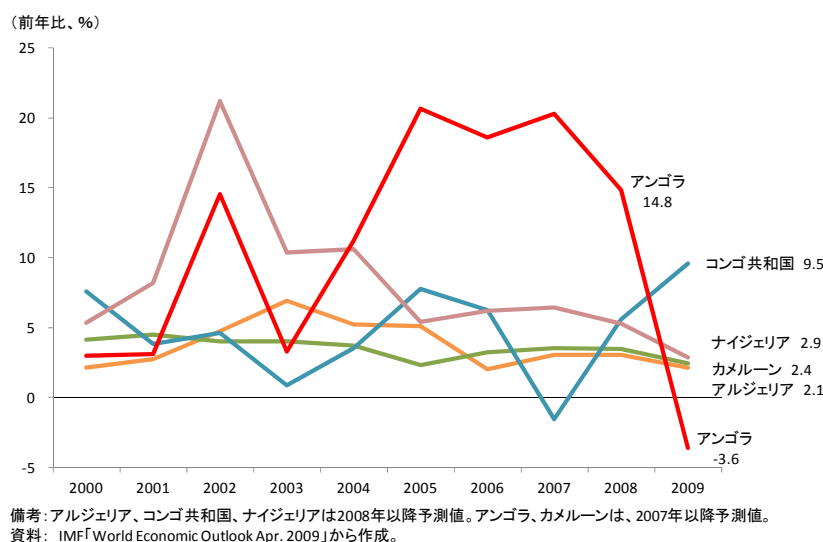


²³⁰ カタールでは需要国との間で長期契約に基づいて取引される液化天然ガス（LNG）が輸出収入の中心となっていることから、世界的な原油価格下落の影響が相対的に小さくなっていることが要因として考えられる。

第 1-2-6-57 図 アフリカ諸国の実質 GDP 成長率（石油輸出国・非石油輸出国を含む）



第 1-2-6-58 図 アフリカ諸国の実質 GDP 成長率（石油輸出国）

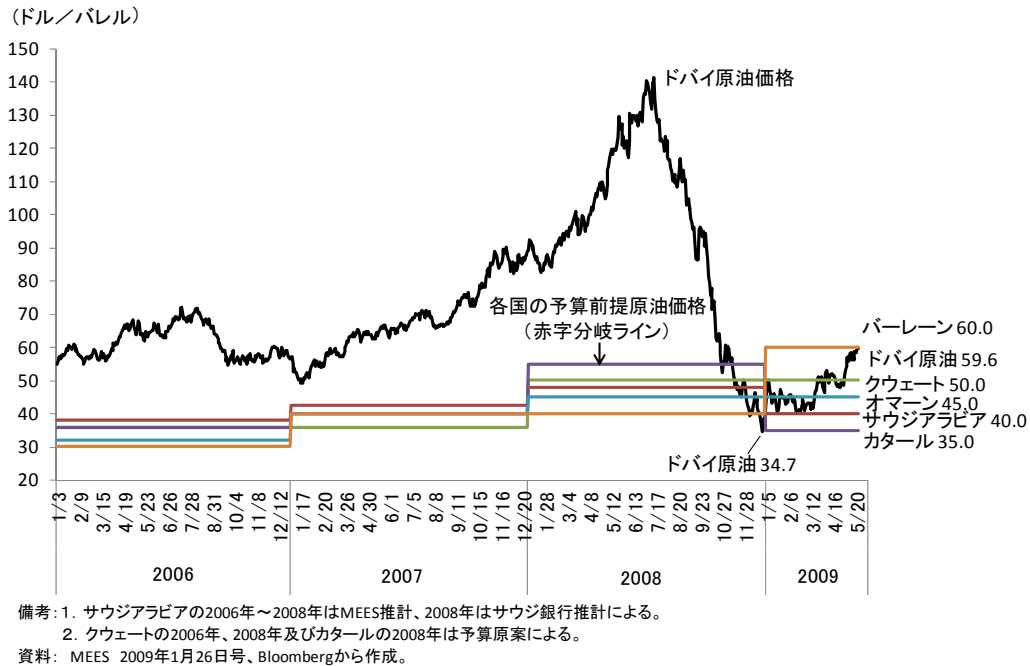


（財政収支）

原油価格の下落や海外需要の低迷による原油輸出収入の減少は、原油輸出収入に多くを依存する産油諸国の財政収支の悪化に直結する。第 1-2-6-59 図は中東産油諸国が毎年の予算編成の際に見込んでいる向こう 1 年間の原油価格水準と実際の中東ドバイ原油価格の推移を比較したものである。これをみると、2008 年以降、原油価格が急落し、各国の見通しを大きく下回ることとなり、これまでの資源価格高騰時に蓄積された内部財源を取り崩すことで、高まる行政需要や進行中のプロジェクトの維持に必要な経費に充てているとされ²³¹、2009 年には赤字予算となる国も見られる。しかし、2009 年 5 月現在では、原油価格は再び上昇しており、各国の予算前提価格に適合してきている。

²³¹ IMF 「World Economic Outlook, Apr.2009, chap.2」。

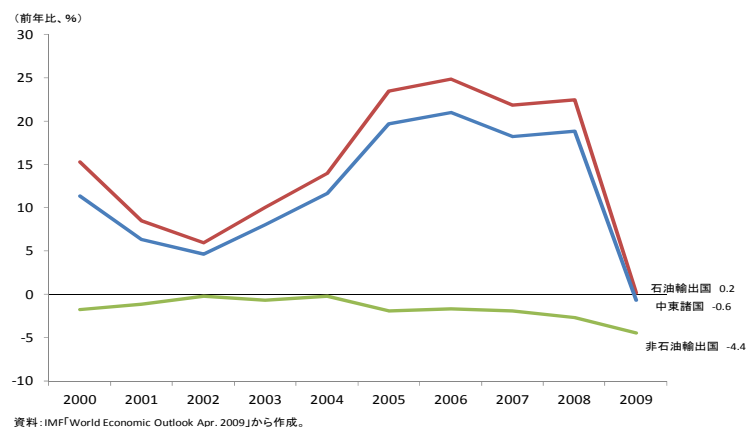
第 1-2-6-59 図 中東産油諸国の予算前提原油価格と実際の原油価格の推移



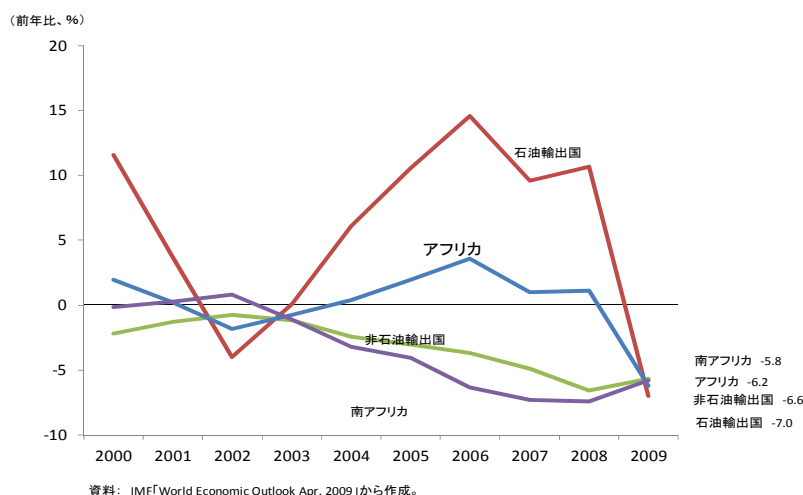
(経常収支)

また、IMF (2009) の予測によると、2009 年には中東・アフリカ諸国の経常収支は大幅に悪化する見込みである (第 1-2-6-60 図、第 1-2-6-61 図)。特に、石油輸出収入の減少によって、産油諸国の経常収支はそれまでの大幅な黒字から、一挙に赤字に転落する見通しである。また、資源・食料価格の下落を受けて非産油諸国の経常収支も悪化する見通しとなっている。

第 1-2-6-60 図 中東諸国の経常収支の推移



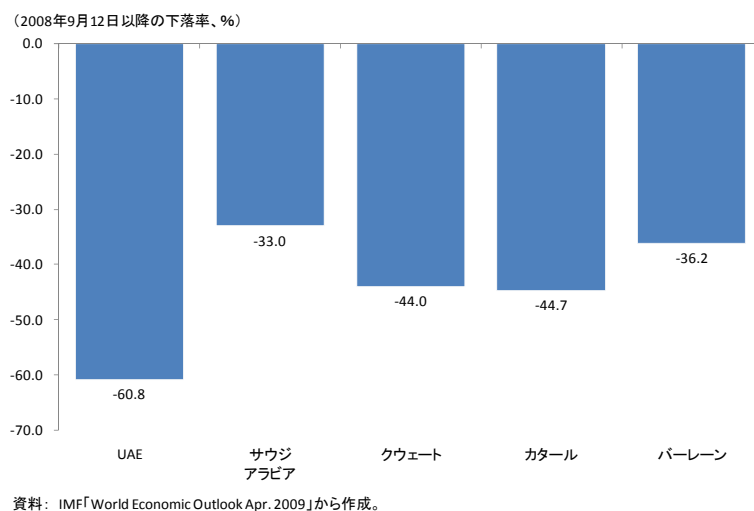
第 1-2-6-61 図 アフリカ諸国の経常収支の推移



(金融・資本市場)

金融危機の影響は中東・アフリカ諸国の金融・資本市場にも及んでいる。UAE をはじめとする各国で海外資本の引き揚げが相次いだ結果、各国の株価（第 1-2-6-62 図）や不動産価格は大幅に下落し、多くの国で流動性不足を背景とした金融市場の機能不全が生じた。中東地域の多くのソブリン・ウェルス・ファンド（SWF）も海外市場への投資で巨額の損失を計上した²³²。

第 1-2-6-62 図 中東産油諸国の株価

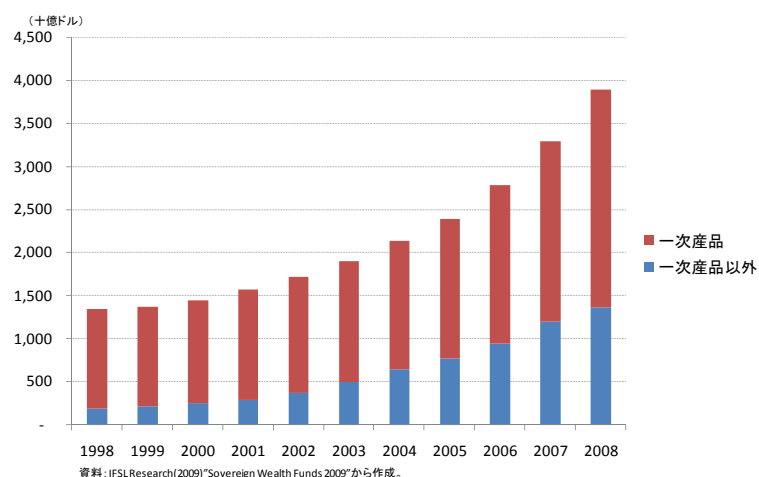


しかしながら、損失は発生してはいるものの、ソブリン・ウェルス・ファンドは、依然、巨額の資産を保有している。

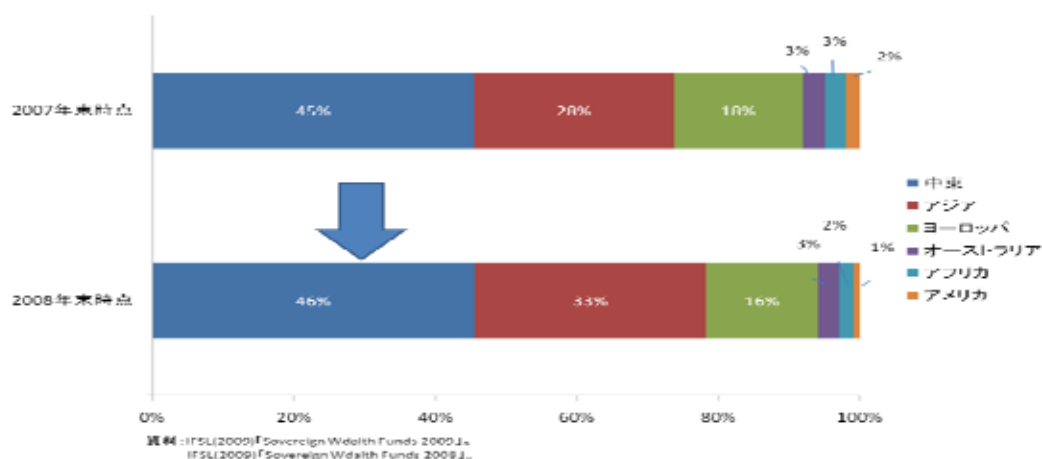
ロンドンの国際金融サービス協会（IFSL）によると、2008 年末の世界の SWF の運用資産は、金融危機の発生にも関わらず、2007 年末時点に比べ、18%増加した（第 1-2-6-63 図）。2007 年末時点と 2008 年末時点の SWF の地域別マーケットシェアを比較すると、中東地域は 45%から 46%へと僅かながらシェアを拡大させており（第 1-2-6-64 図）、この間も運用資産残高を減少させていないことが分かる。

²³² IMF 「World Economic Outlook, Apr.2009, chap.2」。

第1-2-6-63 図 世界のソブリン・ウェルス・ファンドの管理資産残高の推移（主要原資別）



第1-2-6-64 図 ソブリン・ウェルス・ファンドの地域別マーケットシェア



このソブリン・ウェルス・ファンドの運用資産残高（3兆9千億ドル）は、ヘッジファンド（約1兆7千億ドル）やプライベートエクイティ（約7,000億ドル）のそれをすでに大きく上回っており²³³、金融危機を経ても今後ますます存在感を強めていくものと考えられる。

実際に、ソブリン・ウェルス・ファンドとしては、世界最大とも言われるアブダビ投資庁(ADIA)を持つアブダビは、目的別に複数のソブリン・ウェルス・ファンドを運営しており、金融危機発生後も積極的な投資活動を行っている（第1-2-6-65 図）²³⁴。

²³³ IFSL(2009)“Sovereign Wealth Funds 2009”。

²³⁴ このような投資資金の我が国への呼び込みの重要性について第三章で述べる。

第 1-2-6-65 図 アブダビのソブリン・ウェルス・ファンドの主な投資活動実績

アブダビ投資評議会(ADIC)	2008年2月	UBSとの間でGCC、北アフリカを対象とした5億ドル規模のファンド「ADIC-UBSインフラストラクチャー・インベストメント」を設立。
	2009年4月	傘下のアッパール・インベストメントがAIGプライベートバンクを2.53億ドルで買収、ファルコン・プライベートバンクに名称変更。
		スペイン石油精製・化学会社CEPSAに対する出資比率を9.5%から47%に引き上げ。
	2009年3月	傘下のアッパール・インベストメントがドイツのダイムラーの9.1%の株式を19.5億ユーロで取得、筆頭株主になる。
		傘下のアッパール・インベストメントがイタリアのユニクレディ銀行に4980万ユーロ出資。
		バプアニューギニア国債を11億ドルで購入、LNG事業に参入へ。
	2009年2月	カナダの石油化学大手ノバケミカルズを23億ドルで買収。
国際石油投資会社(IPIC)	2008年9月	カザフスタンでエネルギー分野を対象に10億ドルの基金設立。
	2007年9月	コスモ石油の株式の20%を890億円で取得して筆頭株主に。
	2009年2月	米シコルスキーと防衛装備品整備の合併設立で合意。
	2008年9月	傘下のアブダビ未来エネルギー公社がフィンランドの風力発電機メーカー、ウインウインドに1億2000万ユーロ出資。
	2008年7月	英ロールスロイスと航空機エンジン整備の合併設立で合意。
		米GEと包括提携。ムバダラがGE株式を市場で買い付け、80億ドルの投資ファンドを共同で設立。
ムバダラ開発	2008年5月	傘下のアブダビ未来エネルギー公社がドイツとアブダビでの薄膜型太陽電池パネルの生産に20億ドル投資。

資料：経済産業省作成。

② 中東・アフリカ諸国におけるビジネスチャンス

こうした世界的な金融・経済危機のなかにあっても、資源に恵まれた中東・アフリカ諸国には、資源開発、産業の多角化及び都市・インフラ整備プロジェクトなど、我が国企業にとって魅力的な市場が数多く展開している。また、近年の所得向上による中間層の拡大を受けて、消費市場としての有望性も高まってきた。こうした中、我が国は、GCC 諸国との間で FTA 交渉を行っており、2009 年 3 月には第 4 回中間会合を開催した。

以下では、こうした市場としての中東・アフリカ諸国に着目して、これら地域における我が国企業のビジネスチャンスについて考察する。

(中東諸国)

サウジアラビアでは、金融危機の発生以降消費は減退しているものの、中長期的な購買力は健在であるとみられる。その理由として、原油輸出収入を背景として中長期的には国民の生活が困窮する恐れのないこと、若年層を中心に人口が増加していることなどが挙げられる。

サウジアラビアの賃金階層別の従業員数データ²³⁵を見ると、サウジアラビアでは、月給 1,000 ドル以下の労働人口が 20%存在する一方で月給 5,000 ドル以上の労働人口も 20%以上存在している（第 1-2-6-66 表）。後者の所得階層は、新興諸国のなかでは比較的高い購買力を有することから、サウジアラビアの消費市場としての魅力は相対的に高いと言える。

第 1-2-6-66 図 賃金階層別の従業員数割合（サウジアラビア）

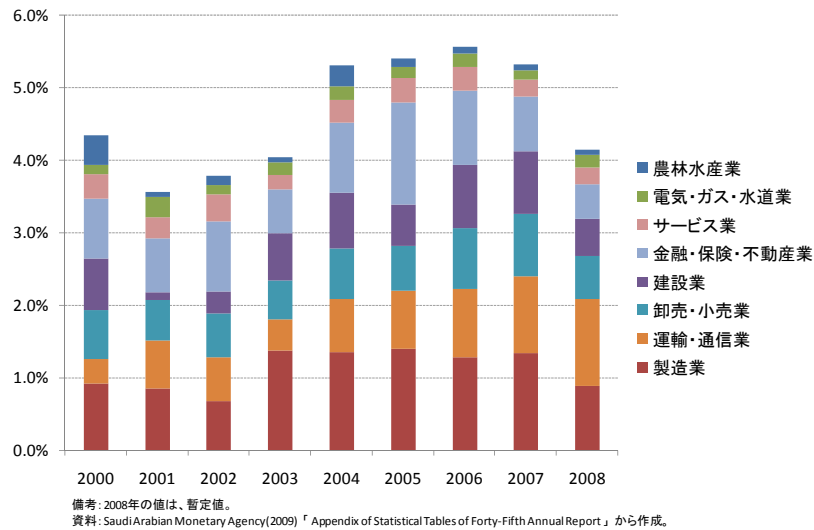
月給10000ドル超	4%
月給5000ドル～10000ドル	17%
月給3001ドル～5000ドル	18%
月給2001ドル～3000ドル	19%
月給1001ドル～2000ドル	22%
月給500～1,000ドル	10%
月給500ドル未満	10%

資料：bayt.com(2009)「Salary Survey January 2009」。

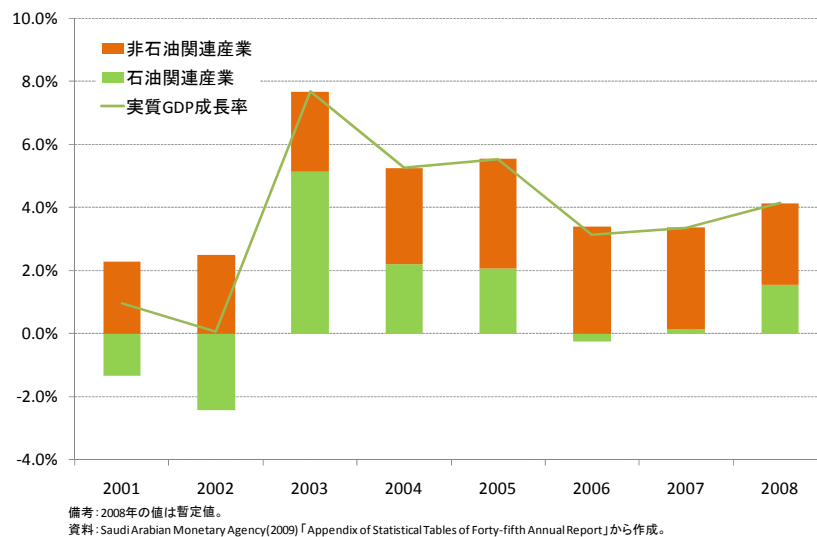
また、サウジアラビアでは、製造業や運輸・通信を中心に石油以外のセクターが、原油価格の騰落に関わらず、堅実に伸長してきている（第 1-2-6-67 図）。その結果、徐々にではあるが、国内産業の多角化が進展してきており（第 1-2-6-68 図）、我が国の石油関連産業以外の業種についても、ビジネスチャンスが広がりつつあることを示している。

²³⁵ 中東の求職サイト bayt.com が 2008 年 12 月～2009 年 1 月に実施した調査。

第 1-2-6-67 図 サウジアラビアの業種別実質 GDP 寄与度（鉱業を除く）

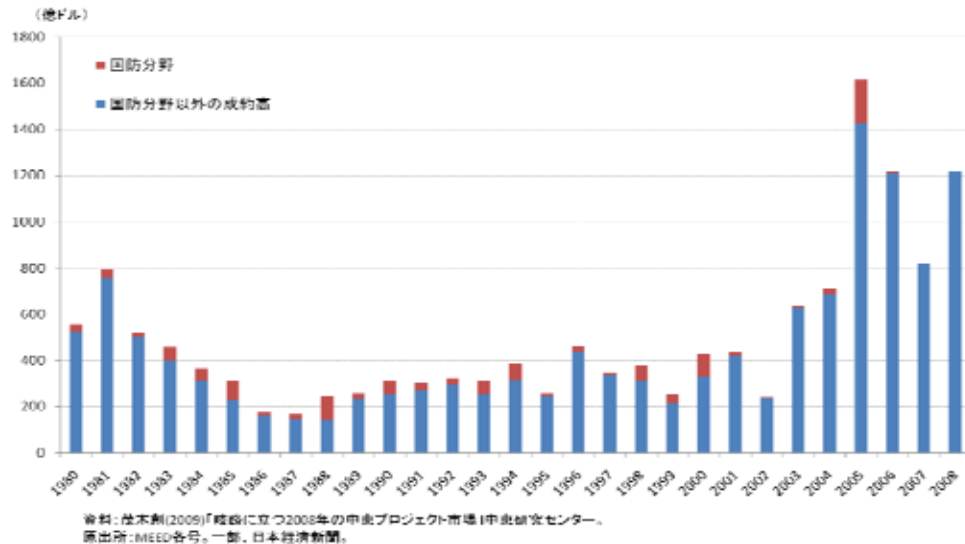


第 1-2-6-68 図 サウジアラビアの産業別 GDP 成長率寄与度



さらに、中東産油諸国では、都市開発、インフラ整備及び石油化学産業関連プラントの新設などといったプロジェクト需要が引き続き旺盛である（第 1-2-6-69 図、第 1-2-6-70 図）。特に、UAE において、プロジェクト需要の伸びが著しく（第 1-2-6-71 図）、建設、エンジニアリング及び化学等の分野におけるビジネスチャンスの拡大が期待できる。

第 1-2-6-69 図 中東市場におけるプロジェクト成約額

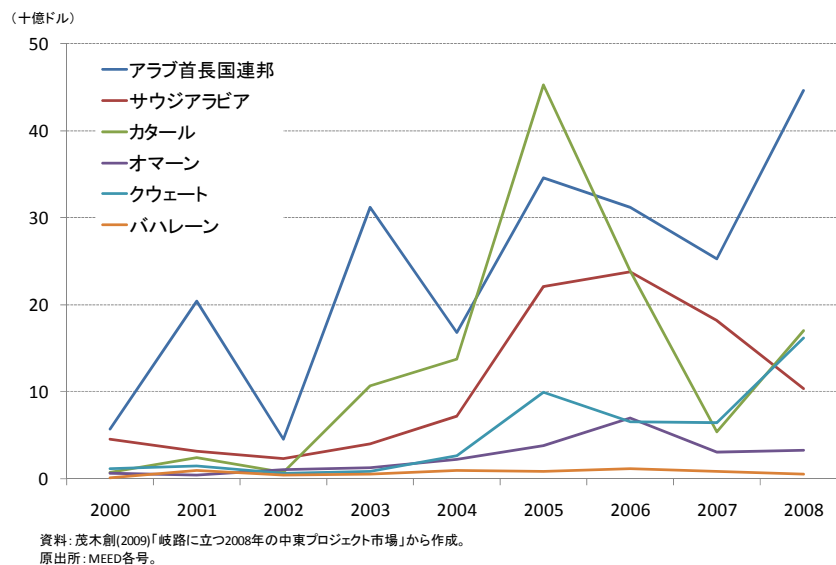


第 1-2-6-70 図 サウジアラビアにおける主要経済都市プロジェクト

名称	投資予定総額	プロジェクト要素
① キング・アブドゥラー経済都市	260億ドル	港湾、産業地区、中央ビジネス地区、金融地区、教育地区、リゾート地区、住居
② マディーナ知的基盤経済都市	70億ドル	ハイテクパーク、イスラム文明研究センター、預言者遺産周辺における教育・娯楽パーク、医療科学・バイオ技術センター、多様な公共交通センター、ビジネス地区、市場、ホテル
③ プリンス・アブドルアジズ・ビン・ムサーイド経済都市	80億ドル	ロジスティクス・運送センター、ドライポート、国際空港、石化産業センター、ビジネスセンター、知的基盤センター、農業、鉱物センター、娯楽地区
④ ジザーン経済都市	260億ドル	産業団地、港湾、発電・淡水化施設、ビジネス地区、農業関連包装・配送、文化センター、水産、健康・教育

資料：在サウジアラビア日本国大使館、経済産業省作成。

第 1-2-6-71 図 発注国別成約高推移



プロジェクト産業に関連して、GCC では今後、石油化学関連設備能力の大幅な増強が見込まれる。GCC の石化関連製品は、廉価な原材料費²³⁶が製品の競争力となっており、今後 GCC の輸出製品となってくることが予想される。我が国のエチレン生産の現有能力は、790 万トンであり²³⁷、アラブ首長国連邦のケウ

²³⁶ 石化関連製品は、我が国ではナフサからエチレンを誘導することが主であるが、GCC ではエタンからの誘導が主流である。同材料において GCC の方が廉価であることに加え、エタンがナフサよりも廉価であるという競争力の違いも存在している。

²³⁷ 重化学工業通信社「2009 年版 アジアの石油化学工業」より。

マイアット計画の規模が年産 700 万トンであることに鑑みると、その新設計画の大きさがうかがえる（第 1-2-6-72 図）。

第 1-2-6-72 図 GCC 諸国と中国の石油化学工業製品の生産能力の伸び

(単位：1000トン／年)

		新增設能力 (エチレン相当)	稼働開始時期	増設完了 時能力の 現有能力 比
サウジアラビア	SHARQ	1300	2009年6月	231%
	Rabigh	1300	2009年1Q	
	YanSab	1300	2009年1Q	
	Saudi Kayan	1300	2011年1Q	
	DowAramco	1300	2013年以降	
	その他	3860	2006年9月～2012年	
	サウジアラビア合計	9360 (現有能力：7140)		
アラブ首長国連邦	Borouge	1400	2011年	1500%
	ケウマイアット	7000	2014～2015年	
	アラブ首長国連邦合計	8400 (現有能力：600)		
クウェート	合計	850 (現有能力：800)	2009年3Q	206%
カタール	合計	3695 (現有能力：1250)	2007年8月～2013年以降	395%
イラン	合計	7330 (現有能力：4636)	2007年6月～2012年以降	258%
中国	SINOPEC	6900	2009年～2013年以降	228%
	CNPC	4700	2007年～2011年以降	
	その他	1040	2007年～2010年	
	中国合計	12640 (現有能力：9850)	2007年6月～2013年以降	

備考：現有能力については、2008年11月末時点での値。

資料：宮内孝久(2009)「世界同時不況下の石油化学工業事情と展望 エチレンの動向について」、
重化学工業通信社『2009年版 アジアの石油化学工業』から作成。

さらに、中東産油諸国では、国内の人口増大や都市化の進展によるエネルギー消費量の拡大を背景に（第 1-2-6-73 図）、省エネルギー分野への関心が高まっている。

産油諸国でのエネルギー使用効率の向上が実現すれば、国内での化石燃料需要の増加を抑制する効果が期待されるばかりではなく、産油諸国の化石燃料の輸出余力の向上を促すこととなり、これら地域からの原油輸入に大きく依存する我が国にとってそのメリットは大きい。

第 1-2-6-73 図 主要な GCC 諸国のエネルギー消費量の対前年比増加割合

	原油消費量増加割合 (対前年比)	天然ガス消費量増加割合 (対前年比)	人口増加率 (再掲)
サウジアラビア	7.2%	3.3%	2.12
アラブ首長国連邦	7.7%	3.7%	2.82
クウェート	0.3%	-2.3%	2.44
カタール	21.7%	4.6%	10.65
参考	中国：4.1%	中国：19.9%	

備考：1. 2007年末時点の数値。

2. ハイフンの表示は、0.05%以下。

資料：BP「BP Statistical Review of World Energy」から作成。

また、GCC 諸国では、水資源の不足が懸念されており、水資源のより効率的な活用に向けた取組が進められ

ており、その効率的な活用に向けた取組が積極的に進められている²³⁸。我が国は、造水設備等に関する個別の技術だけではなく、オペレーションを含めた総合的な水の有効利用について優れたノウハウを有している²³⁹。我が国の優れた水関連技術を展開することによって、GCC 諸国の社会的課題である水問題の解決の一助となり、互恵関係の構築に資することが重要である。以下、上水道及び下水処理分野における我が国の強みと、中東水資源協力推進会議の取組について述べる。

(i)上水道関連事業

我が国の水道の漏水対策の実績は世界的にみて高い水準にある。これは、長寿命管の敷設、管網のブロック化、老朽管の更新等の管網リハビリ対策に加えて、漏水探知技術、管路補修技術(不断水工法)等を効果的に組み合わせることによって、無収水の割合を減らし、効果的・効率的な水供給が実現されているためである²⁴⁰。一般に中東各国の漏水率は20～40%といわれているが、東京都の漏水率は3.3%であり²⁴¹、水の有効利用の観点から、我が国が貢献できる余地は大きいと考えられる。

(ii)下水処理関連

GCC 諸国においては、排水処理に対する取組は、淡水化处理への取組ほどには進んでいない。例えば、サウジアラビアのジェッダには、長年にわたって投棄された下水によって水深15m、4,000万立方メートルにおよぶ下水湖が誕生している²⁴²。我が国は水の循環利用に優れており、特に工業分野において高い水生産性²⁴³を実現している(第1-2-6-74図)。GCC 諸国は石油産業に過度に依存する産業構造からの脱却を目指し、産業の多角化を推進しており、特に製造業の育成に注力しているため、製造業を中心とする工業分野の水利用における我が国の技術やノウハウに期待が寄せられている。サウジアラビアの水電力省では、下水道網や排水処理施設の建設を進めつつあり、我が国としても協力を進め、事業機会を創出していくことが重要である。

第1-6-2-74図 世界主要国における水生産性

(単位:ドル)

	全産業	工業
英国	157.9	49.2
日本	53.0	89.9
ドイツ	40.9	15.9
フランス	34.2	9.4
韓国	30.6	66.7
米国	20.9	9.6
オーストラリア	17.9	43.2
世界	8.6	11.4
中国	2.2	4.0
インド	0.8	3.4

備考:2002年のデータ。

資料:中東協力センター「Sustainable Development on Water Resources」、
世銀「WDI」から作成。

²³⁸ GCC 諸国においては、近年徐々に水事業の民営化も進展している。(Global Water Intelligence(2009)「Water Market Middle East 2010」。)

²³⁹ 通商白書2008では、水問題に直面する国々の取組を後押しするために、機材のみならず、プラント建設及び施設の維持・運営も含めた水供給システムとしての製品・サービスの提供が重要であることを指摘している。

²⁴⁰ 経済産業省(2008)「我が国水ビジネス・水関連技術の国際展開に向けてー「水資源政策研究会」取りまとめー」。

²⁴¹ 岡崎陽介(2008)「中東の水資源の現状とビジネスー商社への期待」。

²⁴² 前掲岡崎陽介(2008)。

²⁴³ 水1立方メートルを活用することで産出した経済的付加価値を示した数値。

(iii)中東水資源協力推進会議の取組について

財団法人中東協力センターは、中東における水資源問題に対する我が国企業のビジネス展開を支援するため、官民で組織する「中東水資源協力推進会議(水資源会議)」を設立²⁴⁴し、主に技術協力やミッションの派遣・受入などの活動を推進している。

例えば、水資源会議の活動に端を発し、カタールの西側に位置するドハーン(Dukhan)において、我が国の関係機関と民間企業が RO 法²⁴⁵のデモンストレーションプラントを建設し、カタール水電力会社(Qatar Electricity & Water Company)と RO 法による海水淡水化技術に関する共同研究を行っている。従来アラビア湾においては、水質環境の問題により、RO 法による造水が困難と考えられてきた。しかしながら、我が国企業の RO 膜の機能向上によって、RO 法でも造水を行うことが可能となっている。当該研究は、その性能を実証することを目的としており、これまで順調に推移している。これによって RO 法の信頼性を客観的に証明できれば、従来の MSF 法に RO 法を組み合わせることによって(ハイブリッドシステム)、同地域の造水コストの低減と省エネルギーに寄与することが期待されている。

(アフリカ諸国)

アフリカにおける資源開発事業への参画は、我が国企業にとって大きなビジネスチャンスとなると考えられる。金融危機の影響により、海外の資源メジャー企業等は資金調達難に陥っているため、相対的に資金余力のある我が国企業にとって資源開発に参画するチャンスが増えていることが指摘されている²⁴⁶。

アフリカ諸国に対して我が国企業が提示できる優位性としては、パートナーとしての信用力、探鉱・開発の技術力、周辺インフラ開発の技術力、資金の出し手としてのファイナンス力、オフテイカー(資源の最終購買者)としての資源購買力、マーケティング力、開発事業のマネジメント力等が挙げられる(第 1-2-6-75 図)²⁴⁷。

また、産業の多角化に取り組むアフリカ諸国の政府は、国内産業の高付加価値化につながるよう、製造業の参画と連携した提案を求めているため、我が国企業にとっては、資源開発事業との連携によって、より広い業種にわたってビジネスチャンスが創出されていくことが想定される。

²⁴⁴ 中東水資源協力推進会議は、中東産油国からの水資源問題に関する政府間ベースの協力要請に対応すること及び、同地域における我が国の民間企業のビジネス展開を支援することを目的として、2001 年 9 月に設立された。現在、東京大学大学院の滝沢智教授を委員長とし、委員として民間企業 24 社及び財団法人造水促進センターが参画している。

²⁴⁵ 高機能逆浸透膜を使用することによって淡水を得る方法。エネルギーを多く使用する MSF 法よりも低コストで造水することが可能である。

²⁴⁶ 野村総合研究所(2009)「アフリカ新興国の資源開発動向及び公的支援状況等に係る調査」。

²⁴⁷ また、アフリカの資源開発においては、道路や鉄道、港湾等の周辺インフラの開発を担うことも、主導企業や現地政府へのアピールポイントになることが指摘されている(前掲野村総合研究所(2009)より)。

第 1-2-6-75 図 日本企業のパートナーとしての参画タイミングとアピール事項の整理²⁴⁸



資料: 野村総合研究所(2009)「アフリカ新興国の資源開発動向及び公的支援状況等に係る調査」。

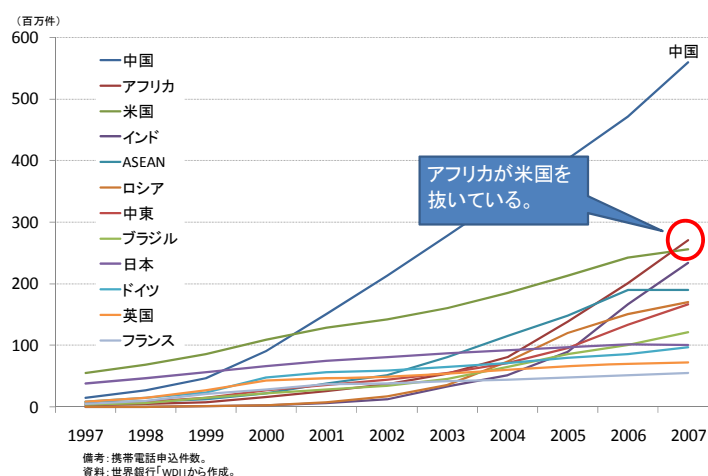
アフリカ経済は、消費市場としての発展も著しい。

例えば、2007 年には、アフリカの携帯電話の契約件数は、米国のそれを突破している (第 1-2-6-76 図)。

また、アフリカには 30 か国に 49 の百万人都市・都市圏が存在している。アフリカの人口は、国連の中位推計によれば、2050 年には東アジアを抜いて世界人口の 22% 近くを占めると予想され、今後も都市化の進展と、それに伴う消費の多様化が期待される (第 1-2-6-77 図、第 1-2-6-78 図)。

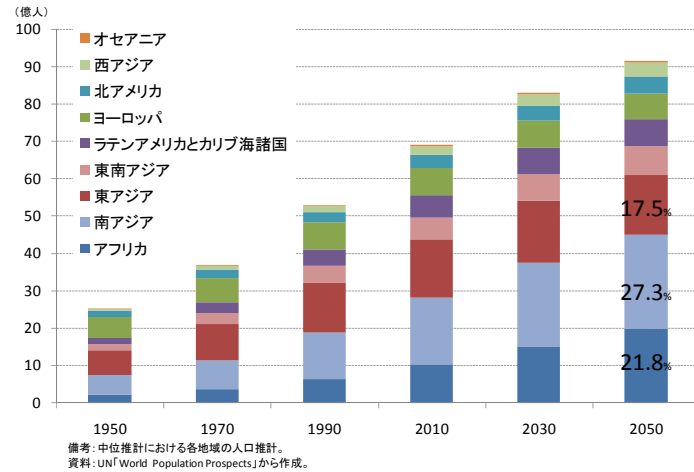
さらに、近年、アフリカ諸国は複数の経済統合を進めており、これらの経済統合が実現すれば、域内流通が促され、巨大な消費市場が現出することが期待されている (第 1-2-6-79 図、第 1-2-6-80 図)。

第 1-2-6-76 図 世界の携帯電話申込件数



²⁴⁸ 前掲野村総合研究所(2009)より。

第 1-2-6-77 図 世界の地域別人口推移

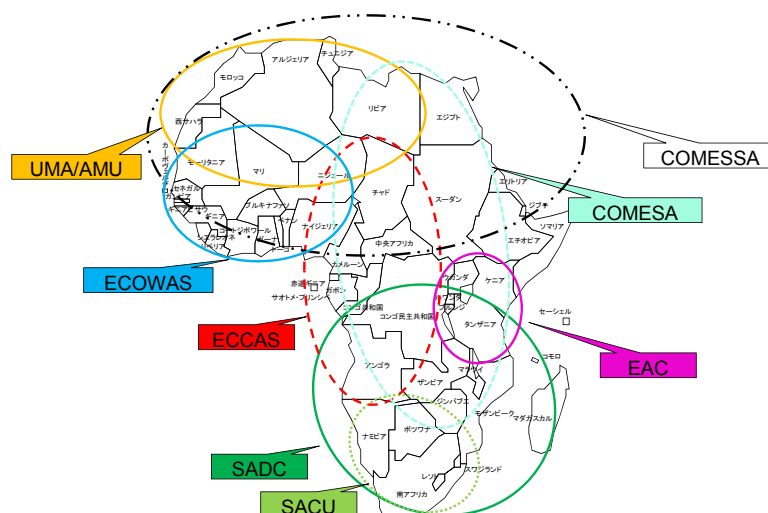


第 1-2-6-78 図 アフリカの人口百万人以上の都市圏

			(単位:千人)		
国名	都市名	人口	国名	都市名	人口
◎ エジプト	カイロ	14,800	◎ モロッコ	ラバト	1,850
◎ ナイジェリア	ラゴス	11,400	◎ マダガスカル	アンタナナリボ	1,820
◎ コンゴ民主共和国	キンシャサ	8,600	◎ マリ	バマコ	1,800
◎ 南アフリカ	ヨハネスブルグ	7,350	◎ ザンビア	ルサカ	1,780
◎ スーダン	ハルツーム	5,650	◎ カメルーン	ヤウンデ	1,690
◎ エジプト	アレキサンドリア	4,500	◎ ギニア	コナクリ	1,650
◎ アルジェリア	アルジェ	4,375	◎ ナイジェリア	カドゥナ	1,630
◎ コートジボワール	アビジャン	4,350	◎ ガーナ	クマシ	1,580
◎ モロッコ	カサブランカ	3,975	◎ コンゴ民主共和	ルブンバシ	1,510
◎ 南アフリカ	ケープタウン	3,675	◎ トーゴ	ロメ	1,480
◎ 南アフリカ	ダーバン	3,575	◎ コンゴ民主共和	ムジマイ	1,470
◎ ガーナ	アクラ	3,475	◎ ソマリア	モガディシュ	1,460
◎ ケニヤ	ナイロビ	3,350	◎ コンゴ民主共和	ブラザビル	1,380
◎ ナイジェリア	イバダン	3,300	◎ ブルキナファソ	ワガドゥガー	1,360
◎ ナイジェリア	カノ	3,250	◎ アルジェリア	オラン	1,290
◎ タンザニア	ダルエスサラーム	3,125	◎ ナイジェリア	ベニンシティ	1,210
◎ エチオピア	アディスアベバ	3,025	◎ ナイジェリア	ポートハーコート	1,210
◎ アンゴラ	ルアンダ	3,000	◎ シエラレオネ	フリータウン	1,160
◎ セネガル	ダカール	2,625	◎ ベナン	コトノー	1,120
◎ 南アフリカ	プレトリア	2,450	◎ リベリア	モンロビア	1,090
◎ チュニジア	チュニス	2,300	◎ モロッコ	フェズ	1,080
◎ ジンバブエ	ハラレ	2,250	◎ ナイジェリア	マイドゥグuri	1,070
◎ カメルーン	ドゥアラ	2,100	◎ 南アフリカ	ポートエリザベス	1,060
◎ ウガンダ	カンパラ	1,900	◎ リビア	トリポリ	1,030
◎ モザンビーク	マプト	1,870	◎ ナイジェリア	ザリア	1,010

備考: 1. ◎は首都であることを示す。
2. 近隣の都市との合算値の場合もある。
資料: Thomas Brinkhoff: City Populationから作成。(http://www.citypopulation.de)

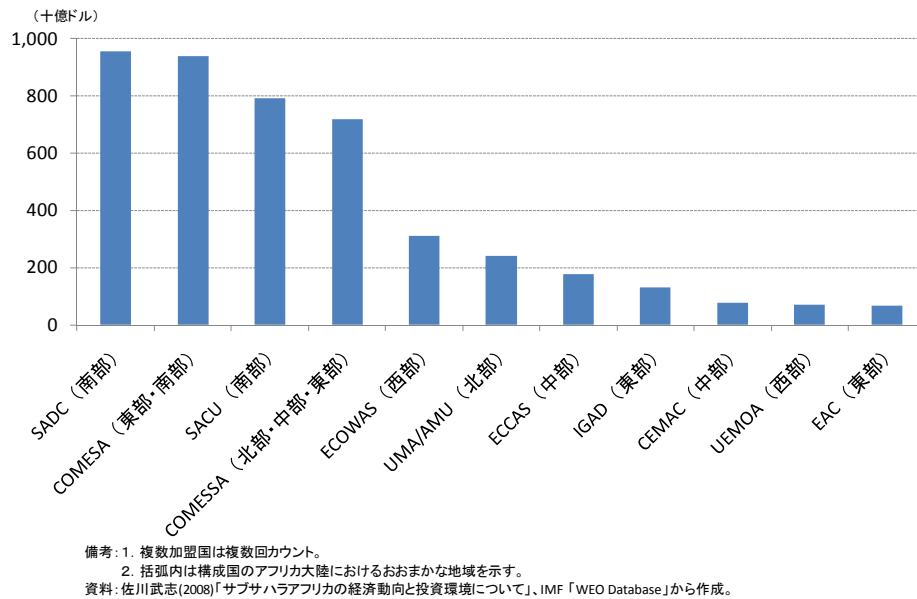
第 1-2-6-79 図 アフリカの主な地域経済共同体²⁴⁹



資料: 田中秀和(2009)「2025年のアフリカ経済: 今後アフリカはどう変化するか?」を参考に経済産業省作成。

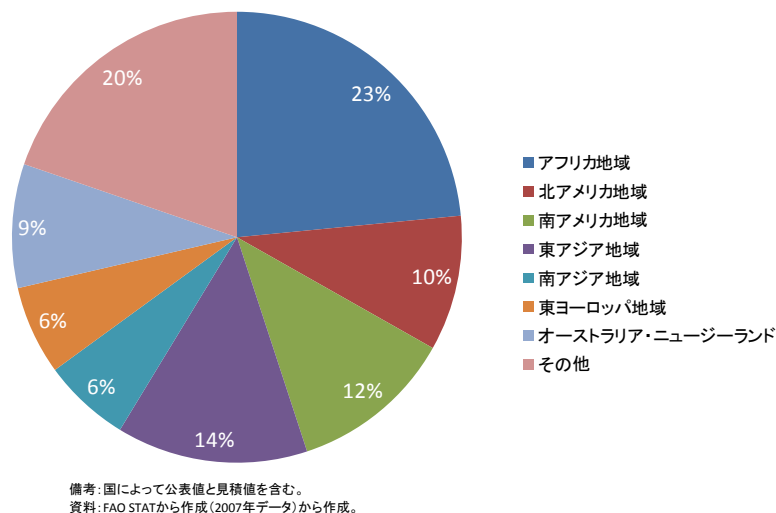
²⁴⁹ 田中秀和(2009)「2025年のアフリカ経済: 今後アフリカはどう変化するか?」より。

第 1-2-6-80 図 アフリカの地域経済共同体別経済規模²⁵⁰



広大な農地を有するアフリカは、農業生産性に課題を残しているものの、食料品生産拠点としての可能性が高まっていることを背景に、近年、中国やサウジアラビアなどアフリカにおいて積極的な農業関連投資を行う国が増えている（第 1-2-6-81 図）。

第 1-2-6-81 図 世界の地域別の農地面積割合



例えば、サウジアラビアは総額 53 億ドルの「サウジアラビア農業海外投資基金」を設立し²⁵¹、スーダンで 1 万 117 ヘクタールの農地を取得しているほか、南アフリカでも農地確保に向けた取組を計画している。

中国もアフリカにおける農地確保の動きを進めている。中国企業による農場確保はすでにウガンダやメキシコなど各国で展開されているが、2008 年春には国内企業による南米やアフリカへの農業投資をさらに

²⁵⁰ 佐川武志(2008b)「サブサハラアフリカの経済動向と投資環境について」を参考としている。

²⁵¹ 田中保春(2009)「中東・中国・韓国・・・グローバルな農地争奪戦が加速」。

促進する方針が打ち出されている²⁵²。

アフリカ諸国がこれらの投資を積極的に受け入れている背景には、自身の経済成長を加速させるために必要な資本やインフラが不足しているためとの指摘がなされている²⁵³。我が国の食料自給率は先進国の中で相対的に低く、アフリカ等海外への資本投下によって、食料の調達手段を多様化することには大きな意義がある。我が国企業の地雷除去機によって地雷が除去された土地が、その後農地として転用されたという事例もある。投資受入れ国の利益を損なうことなく、互恵的な関係の構築に取り組むことが重要である。

電力の不足しているアフリカ諸国では新エネルギーに対する関心も高い。今後人口が増大するアフリカでは更なる電力需要の増大が見込まれ、これらの分野における我が国の高い技術力に対するアフリカ側の期待は高い。

例えば、モロッコにおいては太陽光を利用した発電事業に高い関心が寄せられており、モロッコ政府が我が国に対して太陽光発電分野に関する共同研究の実施を求める動きも見られる。

また、一部の国においては、原子力発電所の導入を視野に入れている。

ナイジェリア政府は、原子力発電を推進し、2017年までに原子力発電による電力供給量を5000MWにする方針を公表している。この目標を達成するために、同政府は、向こう10年間で約2000人の若手専門家を育成していく方針であるとされている²⁵⁴。

ナミビアにおいても原子力発電所およびウラン加工施設の建設計画が進められている。ナミビア政府は、原子力規制枠組みを策定し、自国に埋蔵するウランを有効活用し、エネルギー自給率も向上させることを目指している²⁵⁵。

さらに、アフリカでは、現状の水力発電量はそのポテンシャルの5%程度しか利用しておらず、水力発電プロジェクトは今後大きく増大するとみられる。実際に、コンゴ民主共和国を流れるコンゴ河の水力を利用した大インガ・ダム（予定発電容量は39,500MW²⁵⁶）のフィージビリティ調査がアフリカ開発銀行を中心に行われている²⁵⁷。

アフリカ諸国では、鉄道建設計画も相次いでいる。

タンザニア・ルワンダ・ブルンジの各国政府が多国間鉄道プロジェクトの開発について、了解覚書を締結している。この了解覚書では、これら3か国の都市とアフリカ中央回廊鉄道網及び、タンザニアのダルエスサラーム港を接続する計画となっている²⁵⁸。また、ナイジェリアでは、交通網開発プロジェクトが進展している。ナイジェリアのラゴスでは2路線の鉄道敷設が計画されており、2011年12月に予定されている操業開始後には1日あたり160万人の乗降客を見込んでいる²⁵⁹。

また、北アフリカ地域の国々は、サブ・サハラ地域の国々と比較して、一人当たりGDPの水準が高く、地中海を隔てて地理的に欧州に近いなどの特徴があり、製造業も徐々に発展してきている。以下、この北

²⁵² 若松仁(2009)「農地確保に乗り出す中国」(MRI TODAY)。

²⁵³ 三石誠司、南敦子(2009)「始まった農地の奪い合い「新植民地主義」の懸念も」(週間ダイヤモンド2009年3月31日号)。

²⁵⁴ 日本機械輸出組合(2008a)「原子力発電を政府戦略として推進(ナイジェリア)」エマージング市場情報2008年8月号。

²⁵⁵ 日本機械輸出組合(2008b)「原子力発電所建設計画が進行中」エマージング市場情報2008年4月号。

²⁵⁶ 我が国最大の水力発電所である黒部第4発電所の容量は335MWである。

²⁵⁷ 田中秀和(2009)「2025年のアフリカ経済:今後アフリカはどう変化するか?」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング「政策・経営研究」2009年Vol.1)。

²⁵⁸ 日本機械輸出組合(2009)「地域経済に資する鉄道プロジェクト」エマージング市場情報2009年3月号。

²⁵⁹ 日本機械輸出組合(2008c)「ラゴスの交通網開発プロジェクト」エマージング市場情報2008年12月号。

アフリカ地域の特徴についてより詳細に述べる。

北アフリカ諸国では、これまで資源産業、農業が中心的な産業であり、産業の多角化が課題であった²⁶⁰。しかし、近年は製造業も発展の緒についている²⁶¹。北アフリカ諸国では、東欧の労働コストの上昇等を背景として相対的に賃金水準が低いと見られることもこの傾向を後押ししていると考えられる。例えば、一般的な一般工職の賃金は、チェコで 807 ドルであるのに対し、カイロでは 210 ドルである（第 1-2-6-82 図）。また、モロッコ、チュニジア、エジプト、エチオピア、アルジェリアの 5 か国の機械類輸入額の推移を見ると、機械の輸入額が大幅に増大していることが分かり（第 1-2-6-83 図）、この点からも、製造業の裾野が徐々に拡大してきていることが示唆される。

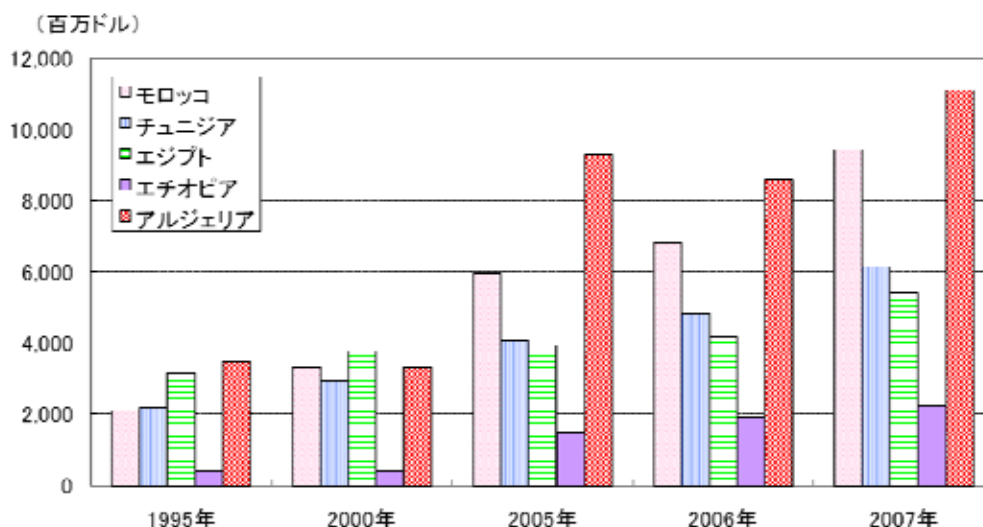
第 1-2-6-82 図 東欧とアフリカの賃金水準の比較（月額）

（単位：ドル）

	プラハ （チェコ）	ブダペスト （ハンガリー）	ワルシャワ （ポーランド）	ラゴス （ナイジェリア）	カイロ （エジプト）	ナイロビ （ケニア）
ワーカー （一般工職）	807	568～1,136	636～1,299	900～1,600	210	281.74
エンジニア （中堅技術者）	1,444	1,054～2,220	1,422～2,508	1,600～2,600	497	2701.87
中間管理職 （課長クラス）	3,311	3,391	2,241～3,980	1,700～3,700	875	2966.53

資料：JETRO「投資コスト比較」から作成。

第 1-2-6-83 図 アフリカ 5 か国の機械類輸入額の推移



備考：機械類とはHSコード84、85、86、87、88、89、90、91、92を指す。
資料：国連「Comtrade」から作成。

北アフリカ諸国では、ビジネス環境の整備も徐々に進展してきている。世界銀行の Doing Business in the Arab World 2009 では、世界の 181 か国・地域の事業展開のしやすさをランク付けしているが、これによると、北アフリカ諸国では最高位のチュニジアでも 72 位と、世界的に評価が高いわけではないが²⁶²、例えば、モロッコが 2008 年から法人税を 35% から 30% に引き下げたり、チュニジアが 2007 年に有限責任会社の最低払込資本金制度を廃止したりするなど、事業環境は改善している。

²⁶⁰ 例えば、2008 年 11 月に第 6 回日本アルジェリア合同経済委員会が開催された際にも、アルジェリア経営者フォーラムのハミアニ会長は、「アルジェリアは石油、ガスに依存していた従来の産業体質からの新産業の醸成に注力していく」とコメントしている。

²⁶¹ 1.（1）②では、近年、固定資本形成が GDP の成長に寄与していることについて述べた。

²⁶² 以下、エジプトが 114 位、モロッコが 128 位、アルジェリアが 132 位と続く。リビアはランクに含まれていない。

また、北アフリカ諸国は、欧米諸国との FTA や、GAFTA²⁶³への取組によって、市場の一体化を図っており、FTA 締結先国への輸出拠点としての魅力も高めている。

このようなソフト面でのインフラ整備の他、各国ともハード面のインフラの整備にも努めている。例えば、モロッコは日本の円借款事業の効果もあって、既に高速道路の総延長は約 850 キロに達しており、15 年までの計画ではさらに 1,500 キロまで延長する見通しである²⁶⁴。モロッコは、タンジェ港の拡充にも注力している。また、アルジェリア政府も国土の東西を横断する約 1,200km の高速道路を計画しており、このうち、東工区の約 400km を日本企業による共同企業体が 2006 年に落札し、現在建設を進めている²⁶⁵。

コラム10 世界的な金融危機下のドバイ～ハブ機能の活用

ドバイ首長国政府は、2009 年 2 月に 2 百億ドルの政府債を発行し、うち百億ドルを UAE の中央銀行が引き受けると発表した。これにより、ドバイ政府は、対外債務の不履行という当面の危機は脱したとみられている。

世界的な金融危機により、ドバイ経済は少なからぬ影響を受けている。既存の開発事業計画は進められつつも、計画中の大型案件の多くでは、今後の市場動向を見極める必要があるとの判断から、見直しが進められている²⁶⁶。

しかしながら、ドバイのこれまでの成長はあまりに急速であったため、今回の金融危機の影響でその急成長が減速したことで、正常化に向かうとの指摘もある。

いずれにせよ、金融危機以前に構築された物流のハブとしての機能は健在である。

ドバイは、年々そのコンテナ取扱量を増加させて世界第 9 位の位置づけを築いており、中東のみならず、アフリカ地域も含めた物流のハブ機能を構築しつつある（コラム第 1 図）。今後は、この物流ハブ機能の優位性を発揮することで、ドバイは更に発展を遂げていくことが期待されている。

我が国企業にとっても、広く中東・アフリカ地域に製品輸出や事業展開を図るにあたって、今後一層注目すべき拠点である。

なお、ドバイ商工会議所が発表しているドバイの景況感指標を見ると、ドバイの貿易関連企業については、2009 年も 5.9 と 5.0 を上回っており、金融危機後も若干ではあるが景気をポジティブに捉えていることが分かる（コラム第 2 図）。物流ハブとしてのドバイは金融危機の中にあっても底堅く推移していることがうかがえる。

コラム第 10-1 図 世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング

(単位: TEU)

順位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
1	ホンコン(中国)	ホンコン(中国)	ホンコン(中国)	シンガポール	シンガポール
2	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール
3	釜山(韓国)	上海(中国)	上海(中国)	上海(中国)	上海(中国)
4	上海(中国)	深圳(中国)	深圳(中国)	深圳(中国)	深圳(中国)
5	高雄(台湾)	釜山(韓国)	釜山(韓国)	釜山(韓国)	釜山(韓国)
6	深圳(中国)	高雄(台湾)	高雄(台湾)	高雄(台湾)	高雄(台湾)
7	ロッテルダム(オランダ)	ロッテルダム(オランダ)	ロッテルダム(オランダ)	ロッテルダム(オランダ)	ロッテルダム(オランダ)
8	ロサンゼルス(米国)	ロサンゼルス(米国)	ロサンゼルス(米国)	ロサンゼルス(米国)	ロサンゼルス(米国)
9	ハンブルグ(ドイツ)	ハンブルグ(ドイツ)	ハンブルグ(ドイツ)	ハンブルグ(ドイツ)	ハンブルグ(ドイツ)
10	アントワープ(ベルギー)	アントワープ(ベルギー)	アントワープ(ベルギー)	アントワープ(ベルギー)	アントワープ(ベルギー)
11	ポートケルン(マレーシア)	ポートケルン(マレーシア)	ポートケルン(マレーシア)	ポートケルン(マレーシア)	ポートケルン(マレーシア)
12	ロングビーチ(米国)	ロングビーチ(米国)	ロングビーチ(米国)	ロングビーチ(米国)	ロングビーチ(米国)
13	ロングビーチ(米国)	ロングビーチ(米国)	ロングビーチ(米国)	ロングビーチ(米国)	ロングビーチ(米国)
14	ロングビーチ(米国)	ロングビーチ(米国)	ロングビーチ(米国)	ロングビーチ(米国)	ロングビーチ(米国)
15	ロングビーチ(米国)	ロングビーチ(米国)	ロングビーチ(米国)	ロングビーチ(米国)	ロングビーチ(米国)

備考: 1. 出賃と入賃(輸移出入)を合計した値である。

2. 実入りコンテナと空コンテナを合計した値である。

資料: 社団法人日本港湾協会(2008)「数字でみる港湾」。(原出所: CONTAINERISATION INTERNATIONAL YEAR BOOK 2008.)

²⁶³ Greater Arab Free Trade Area.

²⁶⁴ JETRO (2009)「新たなビジネス基盤整備に注目(総論)-欧州フロンティア諸国の投資環境比較(2)-(中東欧、ウクライナ、ロシア、トルコ、北アフリカ)」。

²⁶⁵ 東工区は、チュニジア国境から、ボルジブ・アレリジを結ぶ片側 3 車線、上下 6 車線の高速道路で、2010 年の完成が予想される。

²⁶⁶ 畑中美樹(2009)「中東諸国の経済情勢とビジネス環境」(財団法人中東協力センター、中東ビジネス・フォーラム 2009 における講演資料より。)

コラム第 10-2 図 ドバイの貿易事業者の景況感の推移



ドバイの物流ハブ機能の中心が海運と空輸の一体化を掲げたジュベル・アリ港であり、ドバイの数あるフリーゾーンの中でも最大のフリーゾーンが、ジュベル・アリ・フリーゾーンである²⁶⁷。

ジュベル・アリ・フリーゾーンの注目すべき機能として、海運と空輸の連携が挙げられる。

一般的に、「Sea and Air」は、国際的な輸送において海上輸送（船）と空輸（飛行機）を結合して、両交通手段の特性を活用した複合輸送方式であり²⁶⁸、全行程を空輸するよりも低廉で、全行程を海上輸送するよりも高速性に優れる²⁶⁹。ドバイでは Sea and Air への取組が進んでおり、ドバイ・ワールド・セントラル国際空港とジュベル・アリ港の連携によって、5 時間以内で空港と港との間の貨物の積み替えが可能とされている²⁷⁰。

コラム11 各国の中東・アフリカ地域への進出状況

1. 中国の進出状況

(1)中東地域への進出状況

中国による中東地域への事業展開が進展している。例えば、サウジアラビアのアブドゥラー国王は、2006 年 1 月、即位後初の公式外国訪問でまず中国を訪れ、北京で胡錦濤主席と会談している。

2006 年に胡錦濤国家主席がサウジアラビアを訪問した際、中国は 2010 年迄にサウジアラビアとの輸出入額を 400 億ドルにまで拡大するとしていたが、2008 年の中国とサウジアラビアの輸出入額は約 419 億ドルとなり、2 年早く目標が達成されている。2008 年度の中国とサウジアラビアとの貿易量は前年比約 65%拡大した。中国からサウジアラビアへの輸出額は約 108 億ドルで前年比約 38%増加し、中国のサウジアラビアからの輸入額は約 311 億ドルと前年比約 77%増加した。中国のサウジアラビアからの原油輸入量²⁷¹は 2008 年に約 3,637 万トンとなり、前年比で約 38%と大幅に増加した。これは、中国の総輸入原油

²⁶⁷ ジュベル・アリ・フリーゾーンには、世界各地から 5,672 社（2007 年 5 月末現在）が進出している（ARC レポートより）。

²⁶⁸ 日本ロジスティクスシステム協会（2002）『基本ロジスティクス用語辞典』。

²⁶⁹ 大阪府立産業開発研究所(2008)「物流と産業を車の両輪とした地域経済発展のために」。

²⁷⁰ 日本経済新聞社(2007)「アジア港湾競争神戸大阪復活の条件（下）空港・道路インフラ連携」。

²⁷¹ HS コード 2709 から確認。

の約 20%を占めている²⁷²。

また、サウジアラビアの国営石油会社サウジ・アラムコは、中国石油化工（シノペック）への原油供給量を 2010 年までに日量 100 万バレルに増やす契約を結んでおり、中国に対する最大の原油供給国となるものと見られる。一方、シノペックも、サウジ・アラムコ、エクソンモービルとの合弁事業として福建省の製油所の能力増強を進めており、また、山東省青島では、サウジアラビア産原油の精製を目的とするシノペックの製油所が新設され、2008 年 6 月にサウジアラビアからの原油の入着が始まっている。石油化学の分野では、サウジアラビア基礎産業公社(SABIC) がシノペックと合弁で、天津にエチレンとその誘導品を製造するプラントを新設するプロジェクトが計画されている²⁷³。

(2)アフリカ地域への進出状況

近年、中国はアフリカ諸国との政治的・経済的な結びつきを深めている。

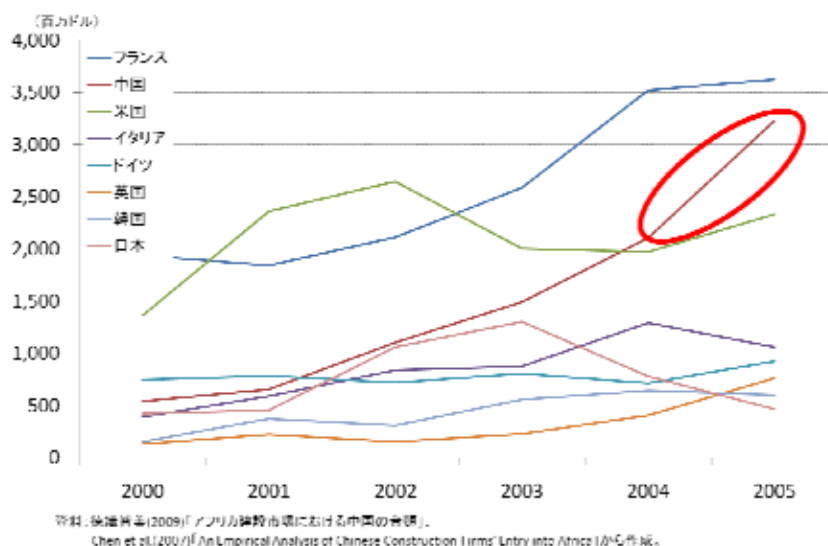
その最大の動機は、アフリカの豊富な天然資源の確保であるが、アフリカにおける中国の活動はそれに留まらず極めて幅広い領域に及んでいる。

①資源・建設分野への進出状況

中国は、アフリカにおいて、エネルギーや鉱物等の資源確保に向けた動きを加速している。スーダンやリビア等に向けて石油企業の進出が多い²⁷⁴。鉄、銅、クロム等についても南アフリカ、ザンビア、ガボン、コンゴ民主共和国で中国企業が権益を獲得するなど資源確保の動きが見られる。

また、建設分野においても中国は、廉価な資材価格をテコに、欧州勢が独占していたアフリカの建設市場への参入を積極的に進めている²⁷⁵。その結果、中国のアフリカにおける建設業の成約額は、2005 年においてすでに最大の契約相手国であるフランスに迫る勢いである（コラム第 11-1 図）。

コラム第 11-1 図 アフリカの建設市場における国別総契約額の推移



²⁷² これらの貿易データについては、World Trade Atlas より算出。

²⁷³ 脇祐三(2008)。

²⁷⁴ 例えば、中国石油(CNPC)は、モーリタニア、赤道ギニア、ナイジェリア、ニジェール、チャド、スーダン、リビア、チュニジア、アルジェリアなど数多くのアフリカ諸国に進出している。

²⁷⁵ 中国の建設関連企業による 1 平方メートル当たりの建設価格は、ヨーロッパ企業の 4 分の 1 程度とされている。なお、中国以外の国の企業は 15%～25%程度の利益率を上乗せして入札に参加するのに対し、中国の企業は、利益率よりも市場拡大を重視して、10%以下の利益率で入札に参加しているとの指摘もなされている（徳織智美(2009)「アフリカ建設市場における中国の台頭 地場企業への影響に関する一考察」）。

②増大するヒト・モノ・カネの流通

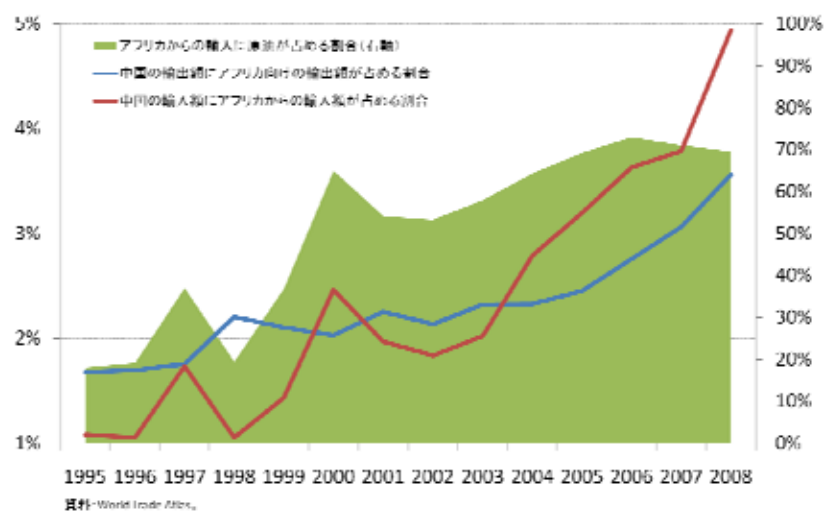
中国とアフリカの貿易・投資量は急速に拡大している。

中国からアフリカへの輸出額は、2003年には約102億ドルであったが、2008年には約509億ドルと、5年間で約5倍に伸びている²⁷⁶。

また、アフリカから中国への輸入額は、2003年には約84億ドルであったが、2008年には約559億ドルへと、こちらは5年間で約7倍に伸びている。

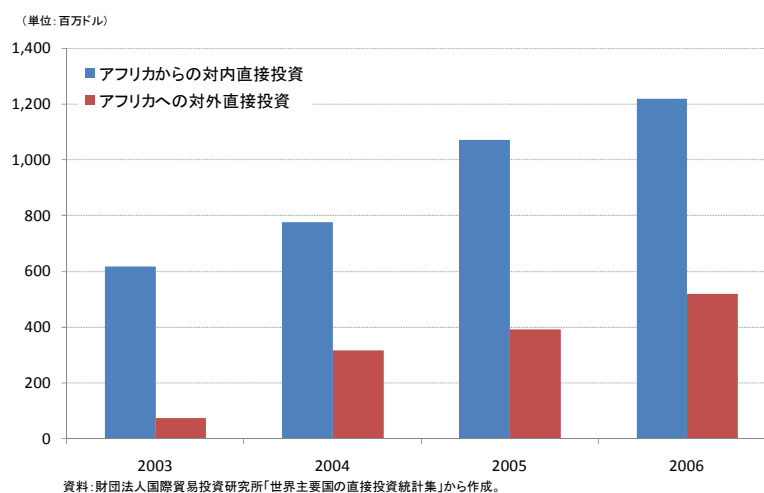
さらに、中国の輸出入に占めるアフリカ向けの輸出入の割合を見ると、その割合も年々高まってきており、アフリカからの原油の輸入等を背景に、中国とアフリカ諸国の貿易関係が深化してきていることがうかがえる（コラム第11-2図）。2008年には、中国の輸入量が増加する中で原油の占める割合は横ばいで推移しており、原油以外の品目についてもアフリカからの輸入が増加していることを示している。

コラム第11-2図 中国とアフリカの貿易関係の深化



直接投資について見ると、中国とアフリカとの間の直接投資額も毎年増大を続けている（コラム第11-3図）。例えば、中国工商银行は、2007年に、中国企業の海外投資では過去最大規模となる約6千2百億円を投じて南アフリカ共和国最大手のスタンダード銀行の株式20%を取得している。

コラム第11-3図 中国による対アフリカ直接投資の増大



²⁷⁶ 世銀「World Trade Atlas」より。

また、中国からアフリカへ送出される労働者数も増加している。アルジェリアとスーダンが大口の労働者送出先となっている（コラム第 11-4 図）。

コラム第 11-4 図 中国の国・地域別年間送出労働者数と年末在外労働者数

（単位：人）

国・地域名	2006		2007	
	年間送出労働者数 (フロー)	年末在外労働者数 (ストック)	年間送出労働者数 (フロー)	年末在外労働者数 (ストック)
1 日本	65,189	143,154	70,152	162,494
2 シンガポール	31,320	84,713	29,387	89,764
3 韓国	19,689	58,618	11,409	57,073
4 マカオ	24,401	38,065	23,466	45,089
5 アルジェリア	18,788	28,945	17,086	33,705
6 ロシア	22,852	25,275	25,385	30,862
7 アラブ首長国連邦	14,654	20,302	10,803	23,826
8 香港	20,263	24,649	18,963	21,262
9 スーダン	8,996	11,968	12,488	17,035
10 ミャンマー	1,725	9,516	3,477	11,543

備考：1. 個人ルートの出国者については含まない。

2. 日本への送出人数は研修生ビザによる入国者を含む。

資料：経済産業省(2009)「アジア諸国における労働力の国外送り出しに関する調査研究」から作成。

原出所：中国服務貿易指南網ホームページ。

③中国企業のアフリカ進出によって我が国企業の競争環境も激化

こうした中国によるアフリカ進出への影響を我が国企業がどのように捉えているかを確認する。

JETRO が実施している「在アフリカ日系企業実態調査²⁷⁷」によると、アフリカとの結びつきを強めている中国について、約半数の回答企業が「企業・製品との競合が激化し、自社にも影響を及ぼしている」と回答しており、現地における事業環境が厳しさを増していることがうかがわれる。

一方で、約 2 割の回答企業が「拡大するビジネスチャンスと捉えている」と回答しており、競合が激化する中でも、事業機会の拡大を狙う我が国企業が一定程度存在していることが分かる。競合が激化していると回答した企業のうち、約 7 割の企業が、「中国からの輸入品との競合が激化した」と回答している。

また、ビジネスチャンスと捉えていると回答した企業にその内容を尋ねる設問に対しては、「中国からの輸入ビジネスを今後拡大する」及び「アフリカから中国への輸出を今後拡大する」という回答が同数でそれぞれ 36.4%を占めている。

④中国要人のアフリカ訪問

近年、中国の要人によるアフリカ諸国訪問が相次いでいる。

中国の胡錦濤国家主席は、2009 年 2 月 10 日から、中東のサウジアラビアに加え、アフリカのマリ、セネガル、タンザニア、モーリシャスを訪問した。各訪問国において、胡錦濤国家主席は、多数の二国間協力協定に署名している。

この他、温家宝首相も、2006 年 6 月には 7 か国²⁷⁸を歴訪している。また、中国は、2006 年 11 月に、国交のあるアフリカ 48 か国の首脳を北京に集めて第 3 回中国・アフリカ協力フォーラムを開催した。中国政府は同フォーラムにおいて、1) 2009 年までにアフリカ向け支援を 2006 年比倍増、2) 今後 3 年間で 30 億ドルの優遇借款、20 億ドルの優遇購買者信用を供与、3) 中国企業によるアフリカへの投資促進のた

²⁷⁷ 2007 年 6 月下旬～8 月上旬に、日本人駐在員の有無にかかわらず、日本企業による資本が 1%以上である企業を対象として実施されている。アンケートの送付先は 26 か国 227 社に及び、回答企業数は 16 か国 112 社であり、有効回答率は 49.3%となっている。

²⁷⁸ エジプト、ガーナ、コンゴ共和国、アンゴラ、南アフリカ、タンザニア、ウガンダ（東京読売新聞(2006)「中国要人が“資源獲得ツアー” アフリカ囲い込み 売りは内政不干渉」）。

め、50 億ドルの中国・アフリカ開発基金を設置 4) アフリカの統合プロセスを支援するため、アフリカ連合の会議場を建設、5) 2005 年末に満期となった全ての無利子借款、後発開発途上国に対する借款の帳消し、6) 中国と外交関係を有する後発開発途上国に対する輸入関税撤廃品目の拡大、7) 以後 3 年間で、アフリカに貿易・経済協力地域を 3～5 か所設置、8) 以後 3 年間で、15,000 人のアフリカ人専門家の訓練や、アフリカ人留学生への奨学金枠の倍増等の人材育成プラン等を発表した²⁷⁹。第 4 回の中国・アフリカ協力フォーラムは、2009 年第 4 四半期にエジプトのシャルム・エル・シェイクで開催されることが予定されている。

2. 他の新興国や先進国の状況

中国以外の新興諸国も次々と、アフリカにおける事業を展開するなど、アフリカとの関係を強化している。

アフリカに対しては、ロシアも事業展開に積極的である。2006 年 9 月にはプーチン大統領が率いる経済使節団が南アフリカを訪問し、戦略的提携の対象としてレアメタルを取り上げるなど、鉱産分野にも積極的に介入している²⁸⁰。2008 年 6 月には、ロシアの Gazex-Sutera コンソーシアムは、ナイジェリア政府との間でニジェール河デルタ南東地域のガス田開発に係る覚書に署名している。ロシアのエネルギー担当大臣は、ナイジェリアの歴史ではじめてのガス資源開発に焦点を置くプロジェクトであり、ナイジェリアの経済発展にとって特別の意義を有すると強調している²⁸¹。

また、ブラジルやインドとの関係構築も進んできている。ブラジルの金属メジャー、ヴァーレ社によるモザンビークの石炭、西アフリカでのボーキサイト開発など、権益獲得は進行している。2009 年 5 月には、インドの輸出入銀行が、モザンビークにおける地方への電力普及に関するプロジェクトへ、3,000 万ドルのクレジットラインを設定した。インドからモザンビークへのクレジットラインの設定はこれで 5 件目となる。これにより、本開発プロジェクト向けの資機材等のインドからモザンビークへの輸出が促進されるとみられる。

先進国についてみると、北アフリカとのつながりが深かった欧州では、1995 年以降、バルセロナ・プロセスによって政治・経済・文化の包括的な EU・地中海・地域協力パートナーシップを構築することを目指した対話が進められてきたが、この取組は、2008 年より、地中海連合²⁸²の構築への取組として再出発することとなった。これは、EU と地中海沿岸諸国の政治的なレベルにおける戦略的な取組を促進することを狙いとしており、(1)地中海の水質浄化、(2)効率的な陸海運ネットワークの設立、(3)人的または自然上の災害からの市民の保護、(4)地中海太陽光発電計画、(5)スロヴェニアにおける欧州地中海大学の設立、(6)中小企業に主眼を置く地中海ビジネス開発構想の 6 つのプロジェクトに重点的に取り組む計画である²⁸³。

7. 世界経済の成長エンジンとして期待されるアジア経済

(1) 今回の危機の教訓

これまで見てきたように、今回の経済危機は世界中の国や地域の経済に様々な形で大きな影響を与えている

²⁷⁹ 前掲岡田茂樹(2008)。

²⁸⁰ 細川達也(2008)「アフリカ—鉱産資源権益の確保に向けて」。

²⁸¹ 日本機械輸出組合(2008d)「ロシアのコンソーシアムがガス田開発に関する覚書に署名」。

²⁸² 地中海連合は、EU に加盟する 27 か国のほか、地中海沿岸の 16 の国々によって構築されている。

²⁸³ 欧州委員会 Web ページより。

http://ec.europa.eu/external_relations/euromed/index_en.htm

が、同時に、その影響の度合いは各国・地域の間で必ずしも一様ではないことも明らかになった。

危機の震源地・米国をはじめ英国やスペインなど住宅市場及び個人消費の拡大並びにそれらを支えた国内信用の拡大によって高い内需の伸びを実現してきた国々は、危機の発生によってその成長構造は根底から崩壊し、住宅投資や個人消費が減退するなど深刻な景気後退に陥っている。

同時に、このような内需主導型の成長を続けてきた米国をはじめとする欧米先進諸国への耐久消費財や設備財の輸出などの外需に大きく依存した我が国やドイツ等輸出立国型の国は、これら諸国の景気後退の影響を直接受ける形となった。最終財輸出の減少のほかアジアや東欧諸国等海外生産拠点への部品・中間財輸出の減少も加わり、国内の鉱工業生産は大きく落ち込み、これら諸国の経済成長率は、震源地・米国を上回る、かつてない大きな落ち込みをみせた。

他方、中国、インド、ブラジル等の新興諸国においては、成長率の減速など輸出の減少による影響はみられるものの、新興国ならではの旺盛な消費意欲や高いインフラ整備へのニーズを背景に、経済全体に対する危機の影響度合いは先進諸国に比べ限定的となっている。また、これら諸国では一般的に潜在的な資金需要が高いことから、減税や助成金などの財政による消費刺激策や利下げ等の金融緩和政策などの危機対策が早くも一定の効果を上げつつある。

しかしながら、同じ新興諸国であっても、成長に必要な資金の多くを、高い成長期待を背景に欧州先進諸国等から流入する海外資金によってファイナンスしてきたハンガリー等東欧の新興諸国においては、資金供給国の景気悪化によって成長資金が得られなくなり、深刻な景気後退に陥っている国が多い。アジア新興諸国の中でも輸出依存度の高いシンガポール、マレーシア、韓国及び台湾など、深刻な景気後退に陥っている国が少なくない。

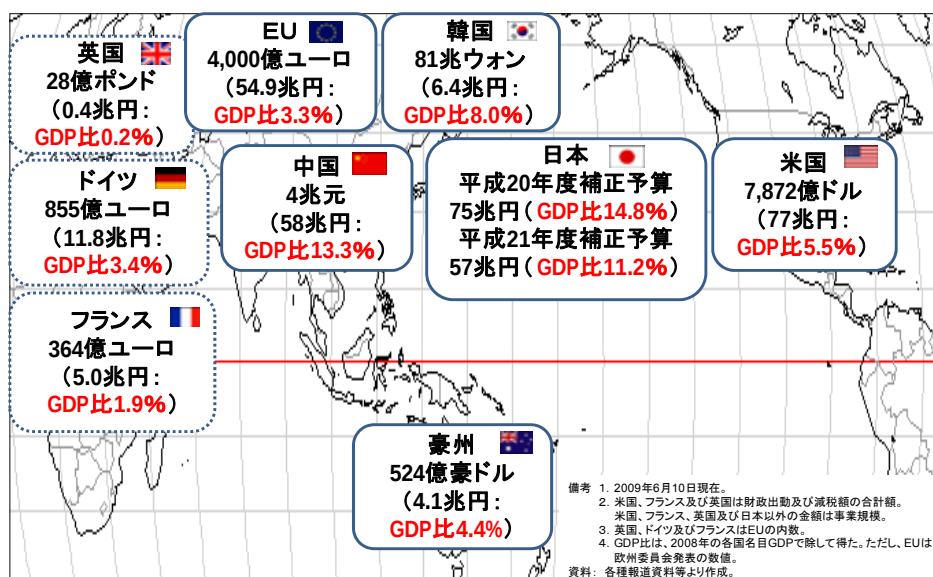
このように今回の危機の特徴は、その影響の世界的な広がりや深さに加えて、各国・地域のこれまでの成長構造が抱える問題点や弱点を浮き彫りにしたことにある。そして、これら問題点や弱点は、今回の危機から得られた教訓として、今後の各国の成長戦略の策定や見直しにおいて、克服すべき課題として重点的な取組が求められる。

(2)各国・地域の景気対策とその効果

主要国が大型景気対策を次々に策定・実施するなか、今年4月のロンドンサミットでは、参加各国が2010年末までの総額5兆ドル(約500兆円)の財政出動を行うことで一致している。

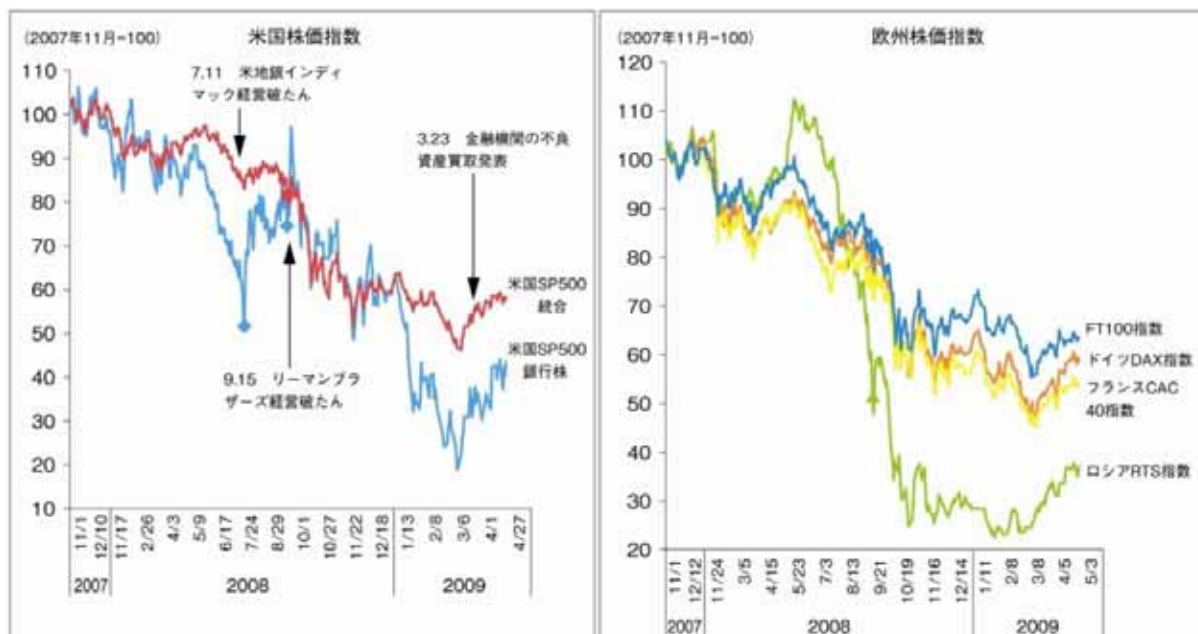
危機の震源地・米国では、2年間で7,872億ドル(78兆円、名目GDP比5.7%)に達する過去最大規模の景気対策が策定された。欧州各国では総額4,000億ユーロ(50兆円、名目GDP比3.0%)の景気対策が実施されている。また、欧州委員会は、構造基金および社会基金から63億ユーロ、インフラ投資に50億ユーロ、自動車業界への研究開発支援に50億ユーロの拠出をそれぞれ決めている。我が国も75兆円(GDP比14.8%)の景気対策を実施中であり、さらに、平成21年度補正予算では、57兆円(GDP比11.2%)が上積みされた(第1-2-7-1図)。

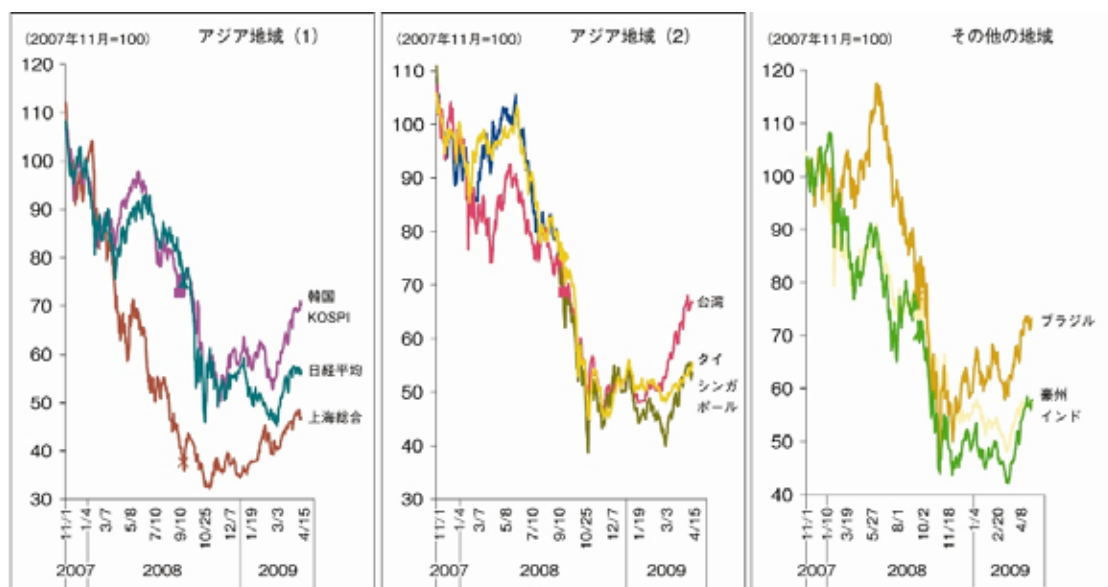
第1-2-7-1 図 主要国・地域の景気対策



こうして各国・地域から次々と打ち出される巨額の景気対策に対し最も早く反応したのは各国の株式市場である。それまで急落の一途をたどっていた米国の株価は、米国財務省が金融機関の不良資産買取りを発表した2009年3月23日以降ようやく底を打ち、その後反転、上昇を続けている(第1-2-7-2図)。さらに、こうした米国株式市場の動きを受けて、欧州、アジア諸国及び我が国の株式市場も2009年3月以降、反転、上昇を始めている。

第1-2-7-2 図 各国株価指数の推移(再掲)





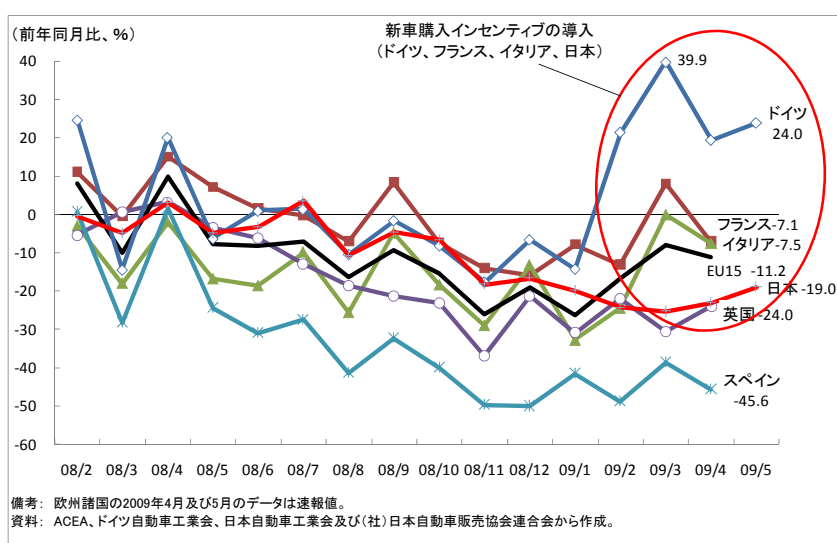
資料: Bloomberg から作成。

株式市場に次いで、実体経済にも対策の効果が一部現れ始めている。

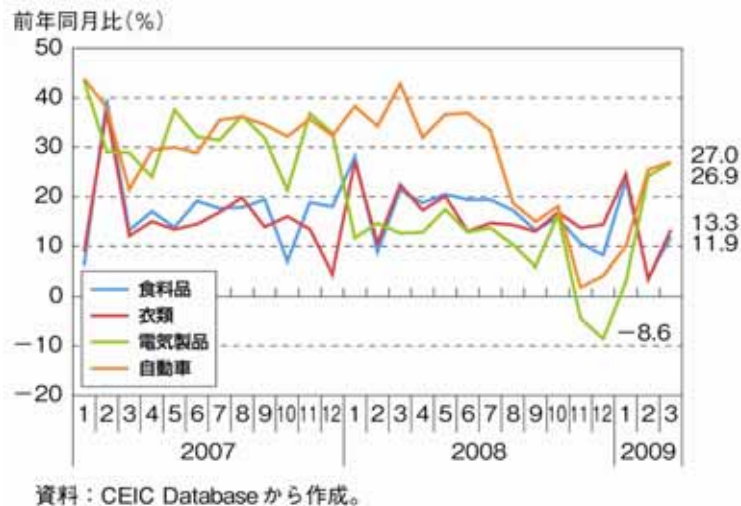
例えば、国内に大きな自動車産業を抱える我が国をはじめ、ドイツ、フランス及びイタリアでは、景気対策の一環として新車購入インセンティブが導入され、一定の効果をあげている(第 1-2-7-3 図)。また、アジアでは、中国政府が景気対策の一環として農村部住民を対象に実施した自動車及び家電購入費への補助金政策を導入しており、自動車及び家電製品の小売額は大幅な増加に転じている(第 1-2-7-4 図)。こうした中国の景気対策の効果は、輸出を通じて、例えば、韓国家電メーカーの生産拡大にも寄与している。

我が国においても、「環境性能に優れた自動車に対する自動車重量税・自動車取得税の時限的減免措置が2009年4月から、冷蔵庫、エアコンなどの環境対応型家電製品などを対象としたエコポイント制度の導入が同年5月からそれぞれ開始されている。すでに、ハイブリッド車等一部の対象製品では受注が急増しており、消費拡大の効果が期待されている。

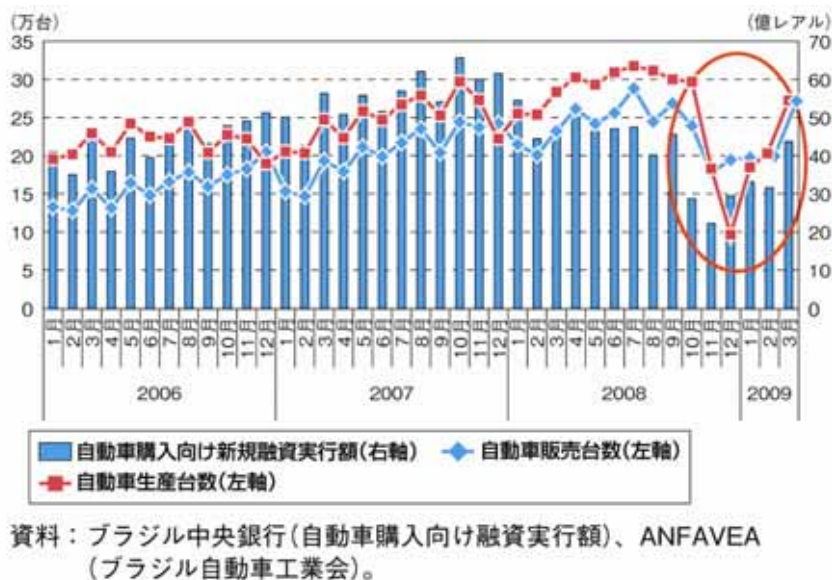
第 1-2-7-3 図 各国の新車登録台数の推移(一部再掲)



第1-2-7-4 図 中国の製品別社会消費財小売額の推移(再掲)



第1-2-7-5 図 ブラジルの自動車ローンと自動車販売・生産台数の推移(再掲)



(3) アジア諸国が世界経済の成長エンジンとなるための要件

世界経済が深刻な景気後退に陥っている中で、減速しつつも相対的に高い成長率を維持している中国、インド、及び危機の影響を受けつつもいちはやい回復を遂げつつあるブラジル、中東・アフリカ諸国などの新興諸国に対して、新たな世界経済の成長エンジンとしての期待が高まっている。

IMFの見通しによれば、欧米諸国の本格的な景気回復は 2011 年以降となる可能性が高いなかで、これら新興諸国の経済成長率は、2009 年中は大きく減速ないしは後退するものの、2010 年には再び加速する見通しとなっている(第 1-2-7-6 図)。

しかしながら、基本的に国の財政負担に依存した景気対策を長期間持続させることは困難であり、一時的な措置とならざるを得ない。

第1-2-7-6 図 IMF世界経済見通し

(%)

	2007	2008	見通し	
			2009	2010
世界	5.2	3.2	-1.3	1.9
先進諸国	2.7	0.9	-3.8	0.0
米国	2.0	1.1	-2.8	0.0
ユーロ圏	2.7	0.9	-4.2	-0.4
ドイツ	2.5	1.3	-5.6	-1.0
フランス	2.1	0.7	-3.0	0.4
イタリア	1.6	-1.0	-4.4	-0.4
スペイン	3.7	1.2	-3.0	-0.7
日本	2.4	-0.6	-6.2	0.5
英国	3.0	0.7	-4.1	-0.4
カナダ	2.7	0.5	-2.5	1.2
その他先進諸国	4.7	1.6	-4.1	0.6
アジア新興工業国	5.7	1.5	-5.6	0.8
新興諸国	8.3	6.1	1.6	4.0
アフリカ	6.2	5.2	2.0	3.9
サブサハラ諸国	6.9	5.5	1.7	3.8
中東諸国	5.4	2.9	-3.7	0.8
独立国家共同体 (CIS)	8.6	5.5	-5.1	1.2
ロシア	8.1	5.6	-6.0	0.5
ロシアを除く	9.9	5.3	-2.9	3.1
アジア新興諸国	10.6	7.7	4.8	6.1
中国	13.0	9.0	6.5	7.5
インド	9.3	7.3	4.5	5.6
ASEAN5	6.3	4.9	0.0	2.3
中東諸国	6.3	5.9	2.5	3.5
西半球諸国	5.7	4.2	-1.5	1.6
ブラジル	5.7	5.1	-1.3	2.2
メキシコ	3.3	1.3	-3.7	1.0
EU諸国	3.1	1.1	-4.0	-0.3

資料：2009年4月IMF世界経済見通し。

こうした、相対的に高い成長を続けているアジア等の新興諸国が、内需の持続的拡大と、国内資産市場の健全な発展と深化をともに実現することができれば、大人口を抱えるこれら諸国・地域が世界経済の新たな成長エンジンとなることは十分可能と考えられる。

そのためには、中間層の拡大と、高速鉄道、高度情報ハイウェイ、金融システム近代化、高度医療・教育サービスなどといった彼らの競争力強化や地域間格差の解消に繋がるような施策を効果的に進めることが重要である。

こうして、危機の中にあっても高い成長を続けるこれら新興諸国経済がもたらす恩恵は、例えば、先進諸国の企業が、これら新興諸国で今後急増が見込まれる中間層をターゲットにした製品・サービスの開発・投入を進めることで、先進諸国にも波及することが期待される。

そして、今後の新興諸国の成長を確実なものとするために、また、成長する新興諸国経済がもたらす果実を世界各国・地域に行き渡らせるためには、アジア等新興諸国における投資規制緩和や WTO を中心とした自由貿易体制の維持・強化が不可欠であることは言うまでもない。